

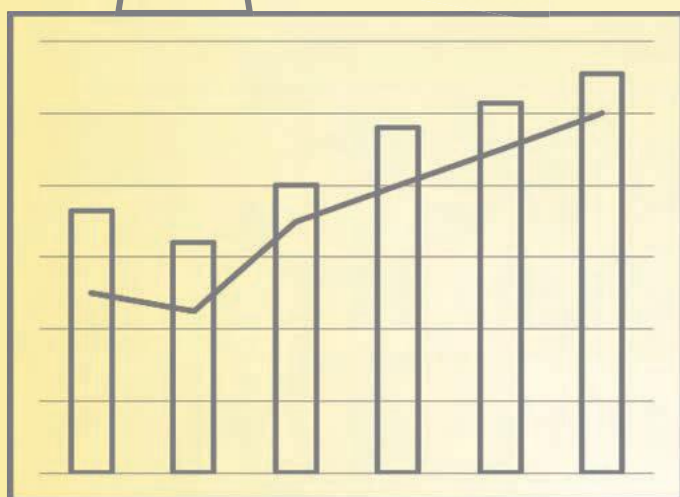
わたしの
まちは
大丈夫？

財政指標にみる

あなたのまちの 財政状況

令和元（2019）年度 奈良県内市町村決算

財政指標
ってなに？



奈良県総務部知事公室市町村振興課

令和3年3月

目 次

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？	1
1. 県内市町村財政の健康状態は？	2
2. 市町村財政のしくみは？	3
3. 収支（資金繰り）の健全度を測るポイントは？	6
3-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか（経常収支比率）	7
3-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）	21
4. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？	26
4-1. 毎年のローン返済が重すぎないか（実質公債費比率）	27
4-2. ローン残高や保証額は大きすぎないか（将来負担比率）	34
5. 市町村税収の状況は？	41
6. 貯金（基金）はどれくらいあるのか？	45
7. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？	46

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？

市町村では、税金や借入金（地方債）等で資金を調達（歳入）し、その資金を住民の福祉や教育などのサービス、道路などの整備や地元産業の振興のために活用（歳出）しています。この一連の活動を広く「財政」と呼んでいます。

お住まいの市町村で公表されている「財政状況」をみれば、どのように資金を集めて、どのように使ったか、また借入金の残高はどれくらいあるかなど、その年の「経営成績」を知ることができます。



小・中学校の管理



道路の建設・
維持管理



保育サービス



福祉サービス



家庭ゴミの収集

財政状況を読みとくポイントは？

①身近な視点で考える・・・「家計」との比較

市町村の「財政」を、皆さんにとってもっと身近な視点で考え、理解していただくために、ここでは「財政」を「家計」にたとえていますので、家計の視点でやりくりがうまいかどうかをみてください。

②「成績表」を比較する・・・過去の成績や他の市町村との比較

お住まいの市町村の「財政状況」は、その年のいわば「成績表」ですから、過去の財政状況や他の市町村の財政状況と比べることが肝心です。ここでは、県内市町村の財政状況を比較しやすいように、重要なポイントを比率で表した「財政指標」を中心に説明していきます。

1. 県内市町村財政の健康状態は？

県内市町村の財政状況は全国最下位レベルのまま推移しています。
特に緊急を要する市町村に対し「重症警報」を発令しました。

[警報対象] 主要財政指標ワースト5に複数の指標で該当

→ 奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町

○財政硬直が進んでいる市町村
(経常収支比率)

⇒P7

R1県内ワースト順位	市町村名	R1経常収支比率	R1全国順位(1741団体中)
1	黒滝村	105.8	1,738
2	御所市	104.3	1,736
3	天理市	103.9	1,732
4	宇陀市	103.1	1,725
5	河合町	102.2	1,719

○公債費負担が大きい市町村
(実質公債費比率)

⇒P27

R1県内ワースト順位	市町村名	R1実質公債費比率	R1全国順位(1741団体中)
1	河合町	20.8	1,740
2	平群町	16.1	1,720
3	香芝市	15.2	1,702
4	五條市	15.0	1,695
5	宇陀市	14.4	1,679

○地方債借入金残高の多い市町村
(将来負担比率)

⇒P34

R1県内ワースト順位	市町村名	R1将来負担比率	R1全国順位(1741団体中)
1	平群町	241.3	1,739
2	河合町	225.3	1,738
3	奈良市	137.3	1,696
4	宇陀市	124.7	1,661
5	五條市	123.2	1,657

○標準財政規模に対する基金残高
の割合が低い市町村

⇒P45

R1県内ワースト順位	市町村名	R1基金残高A(百万円)	R1標準財政規模B(百万円)	A÷B(%)
1	河合町	42	4,289	1.0
2	奈良市	1,448	76,173	1.9
3	平群町	146	4,559	3.2
4	桜井市	578	12,417	4.7
5	橿原市	2,060	24,002	8.6

※基金は財政調整基金と減債基金の合計

市町村の財政を良くする

警報対象市町村や希望する市町村と合同で財政再建策を検討し、必要な支援を行います。

○警報対象市町村の財政カルテを作ります。

経常収支比率を類似団体の平均と比較し、4つの視点で課題を抽出します。

【4つの視点】	歳出の効率化	人件費のチェック、公債費のチェック
	歳入の確保	保有財産の処分、未利用資産の有効活用、税徴収の強化
	税源涵養	工場・企業誘致、奈良モデルによる経済活性化
	財政のやり繰り	交付税措置のある有利な地方債の活用、県の財政支援の活用

○カルテの内容に従って、処方箋(改善策)を策定し、必要な薬(支援策)を投与します。

県と市町村で、財政状況の改善に向けた合同勉強会を設置し、現状の把握、課題の洗い出しを行うとともに、具体的な改善方策を検討した上で、市町村長へ提案し、実施を働きかけます。

2. 市町村財政のしくみは？

市町村財政における会計区分について

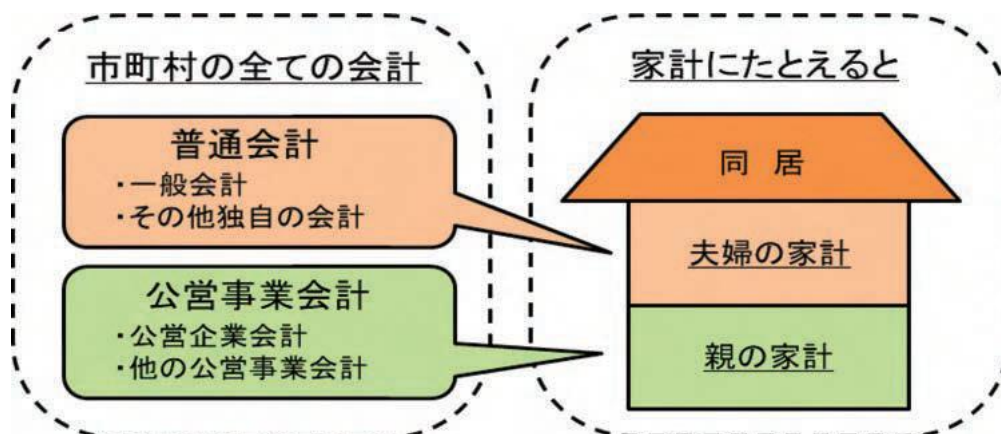
市町村では、福祉、教育、土木、上下水道、病院、国民健康保険、介護保険など様々な行政サービスを行うための経費を大きく2つの会計に分けて管理しています。

4ページのグラフは「普通会計」と呼ばれる会計の決算で、福祉、教育、土木、衛生など、市町村の基本的な施策を行う会計である「一般会計」と、特定の事業を行う場合に、条例により一般会計と区分して経理する「特別会計」からなります。

また、上下水道、病院のように採算性のある事業や、国民健康保険事業などに適用される「公営事業会計」と呼ばれる会計があります。

市町村の会計を家計にたとえると、次のように考えることができます。

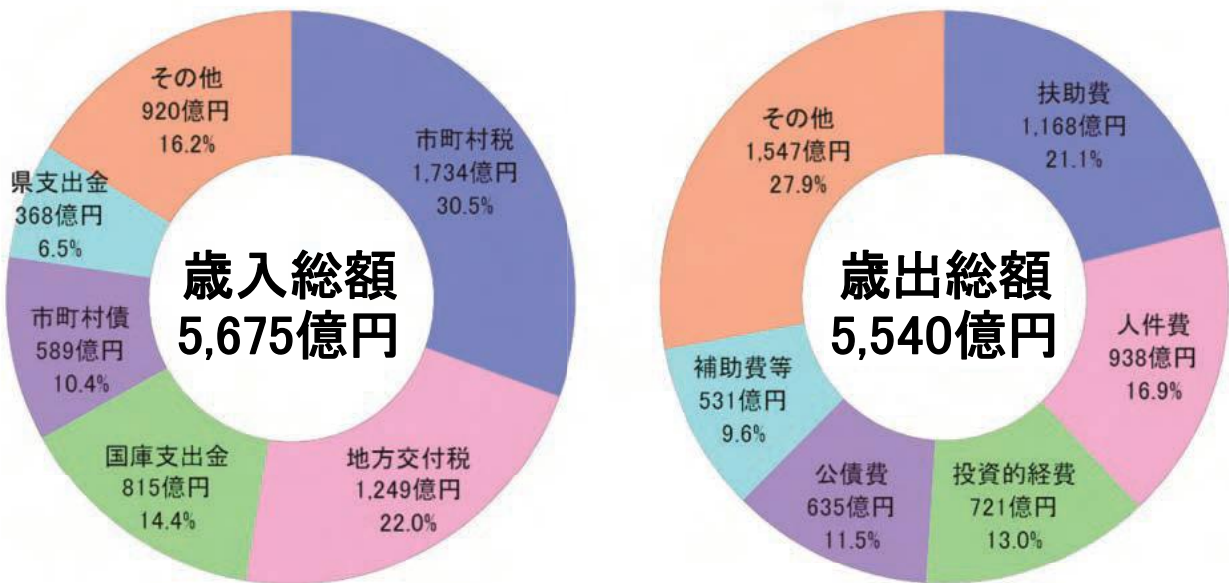
地方財政		家計にたとえると	
普通会計	一般会計	夫婦の家計	同居
	特別会計(普通会計に属するもの) 例:〇〇貸付金特別会計 用地先行取得特別会計		
公営事業会計	公営企業会計 (水道、下水道、交通、病院など)	親の家計	
	収益事業会計 (競馬、競輪など)		
	国民健康保険事業会計		
	介護保険事業会計		
	後期高齢者医療事業会計		
その他			



市町村財政(普通会計)における1年間の収入・支出(歳入・歳出)について

下のグラフは、令和元年度の県内39市町村の普通会計決算を合計したものです。

皆さんに納めていただく市町村税は、歳入のおよそ3割を占めており、貴重な財源となっています。歳出は、割合の大きい順に扶助費、人件費、投資的経費となっています。扶助費は生活保護や子ども、高齢者、障害者等を援助する経費をいい、近年増加傾向にあります。投資的経費は社会資本の整備に要する経費のことをいいます。



市町村財政(歳入・歳出)を家計(収入・支出)にたとえると次のように考えることができます。

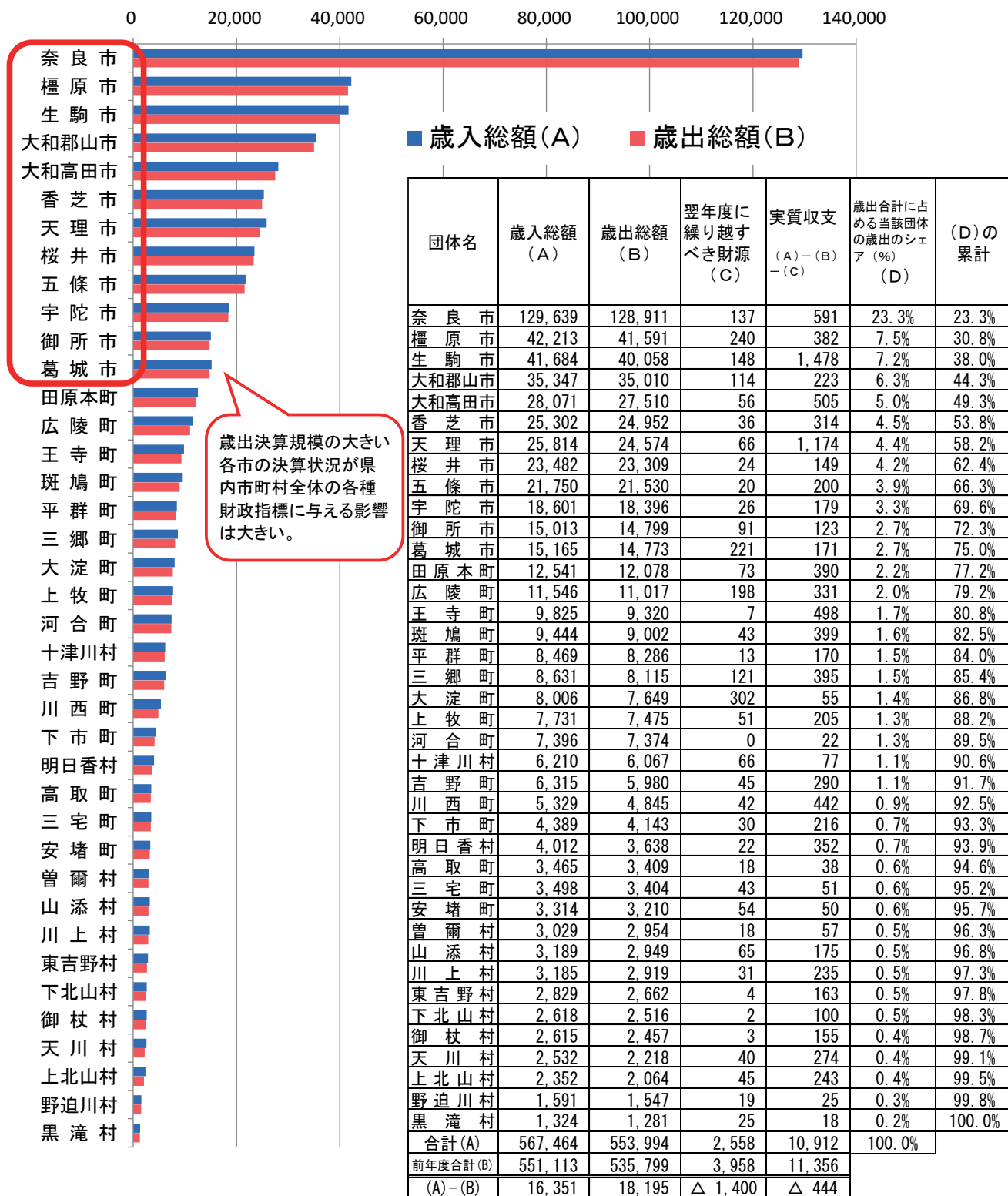
市町村財政(普通会計)		家計にたとえると	
歳入	市町村税	収入	給料
	地方譲与税、各種交付金		ボーナス
	地方交付税		手当(扶養・住宅)
	普通交付税		災害見舞金(支援金)
	特別交付税		貯蓄の取り崩し
	基金繰入金		その他臨時収入
国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等		支出	新たな借金
市町村債	日々の生活費		
人件費	食費		
扶助費、物件費、維持補修費	医療費、光熱水費、修繕費等		
補助費等、繰出金	親や子どもへの生活費の仕送り等		
公債費	ローンの返済		
投資的経費	普通建設事業費	家の購入、車の購入	
普通建設事業費	災害復旧事業費	災害による家屋の修繕等	
積立金		貯蓄の積み立て	
投資・出資金、貸付金		株式投資等	

県内各市町村の決算規模(普通会計)

県内各市町村の令和元年度普通会計決算額を歳出規模の大きい順番に並べ、グラフで表すと以下のようになります。

歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1/4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きくなります。

(単位：百万円)



歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きい。

3. 収支(資金繰り)の健全度を測るポイントは？

家計と同じく、市町村財政でも健全度を測るためには、収支(資金繰り)と借入に注目することが重要です。まず、収支(資金繰り)では、①給与(経常的収入)で生活費(経常的支出)がまかなえているか、②会計が赤字になっていないかが重要です。

そこで、財政規模や会計制度が市町村ごとに異なりますので、基本的収入である夫婦の給与(経常的収入)を基準にした「財政指標」で表すことで、比較がしやすくなります。

収支の健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と上北山村)
- ・会計区分のバラツキ(例:市町村独自の特別会計)
- ・地域のニーズに応じた支出の重点化(例:福祉・道路・教育等)

そこで

財政指標①(経常収支比率)、②(実質赤字比率・連結実質赤字比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

①給与で生活費がまかなえているか

経常収支比率(夫婦)

②赤字になっていないか

実質赤字比率(夫婦)

連結実質赤字比率(夫婦と親)

P7~P20へ

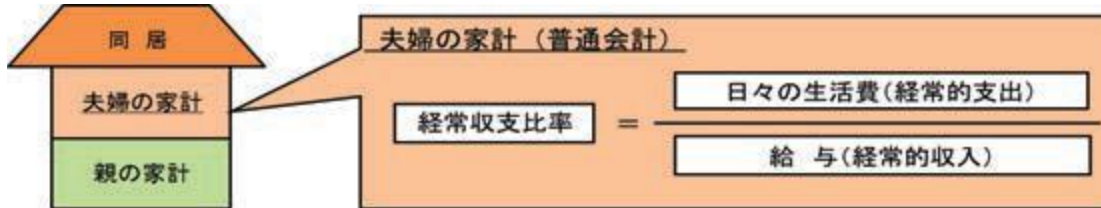
P21~P25へ

各財政指標の健全度を健康状態であらわすと

財政指標	健康状態			
	健全 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
経常収支比率	93.6%	100.0%		
実質赤字比率	0.0%	11.25%~15.00%	20.00%	
連結実質赤字比率	0.0%	16.25%~20.00%	35.00%	

3-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか (経常収支比率)

夫婦の家計(普通会計)が給与(経常的収入)で日々の生活費(経常的支出)をまかなえているかをみるための財政指標が「経常収支比率」です。この比率が100%を超えると臨時収入や貯蓄の取り崩しが必要な状況であることがわかります。



市町村財政 (普通会計)		家計にたとえると	
歳入	市町村税	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金		ボーナス
	地方交付税		手当(扶養・住宅)
	普通交付税		災害見舞金(支援金)
	特別交付税		貯蓄の取り崩し
	基金繰入金		その他臨時収入
国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	新たな借金	日々の生活費	食費
市町村債	医療費、光熱水費、修繕費等		
経常的収入	給与		親や子どもへの生活費の仕送り等
経常的支出	生活費		ローンの返済
投資的経費	普通建設事業費		家の購入、車の購入
災害復旧事業費	積立金		災害による家屋の修繕等
積立金	投資・出資金、貸付金	貯蓄の積み立て	株式投資等

経常収支比率が100%を超えると重症です

健康 ← 指数100% → 重症	
指標が100を下回るほど	指標が100を上回るほど
生活にゆとりがある (行政サービスが充実)	生活を切りつめる (行政サービスが縮小)
車等の購入がしやすい (普通建設事業の拡充)	車等の購入を見送る (普通建設事業の縮小)
・貯蓄がしやすい ・無理な借入れをしなくてもよい (基金残高の増、地方債借入残高の減)	・貯蓄を取り崩す ・借入れをする必要が生じる (基金残高の減、地方債借入残高の増)

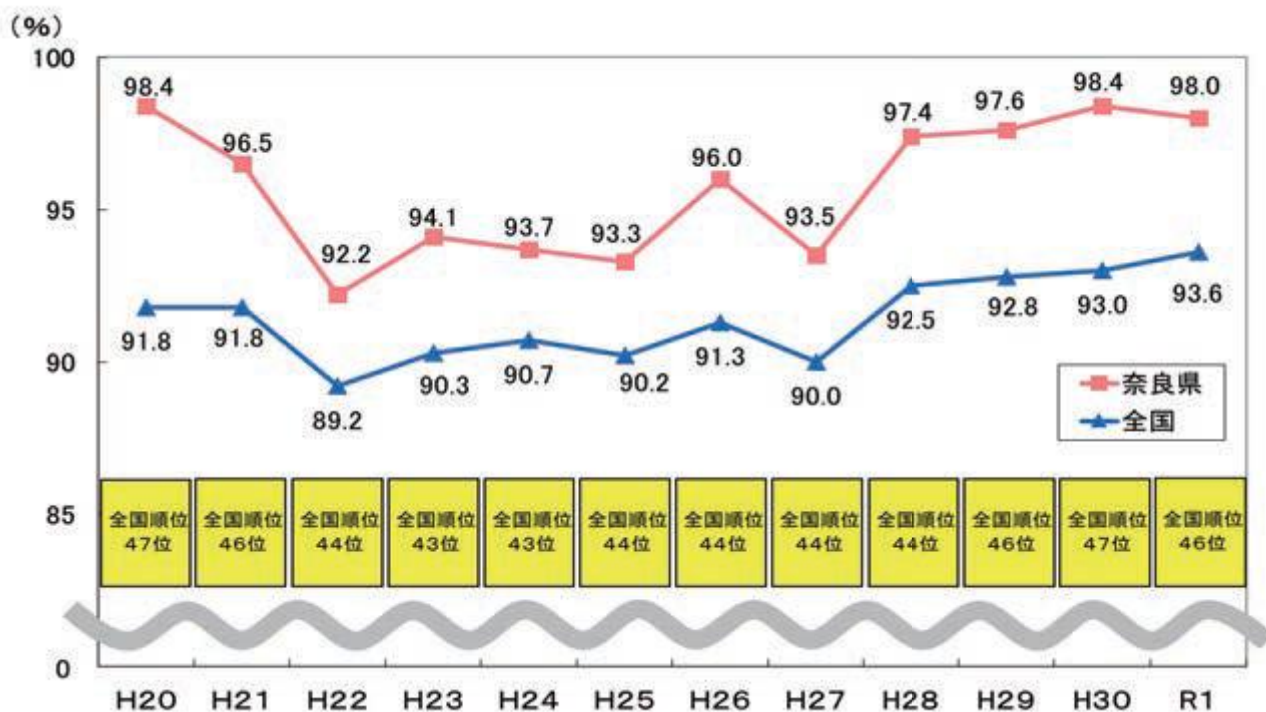
県内市町村の経常収支比率の状況

令和元年度県内市町村平均 98.0% (全国平均 93.6%)

- ・全国46位(前年度は47位)
- ・対前年度比 0.4ポイント改善(全国平均は0.6ポイント悪化)

経常収支比率の県内市町村平均(加重平均)は、平成18年度から平成20年度決算まで3年連続で全国47位でした。平成21年度決算では4年ぶりに全国最下位から脱却し、平成23年度決算では43位まで改善しましたが、平成30年度決算では再び全国最下位となりました。令和元年度決算では対前年度比で0.4ポイント改善し、全国順位は46位で最下位を脱却しました。

全国平均は0.6ポイント悪化し、全国平均との差は縮小しましたが、依然として高い水準にあることから、県内市町村では、より一層の行財政改革に取り組む必要があります。



各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の推移

令和元年度県内市町村平均は98.0%となり、前年度より0.4ポイント改善しました。
 全国順位は前年度から1つ上昇し、46位でした。

(単位：%、位)

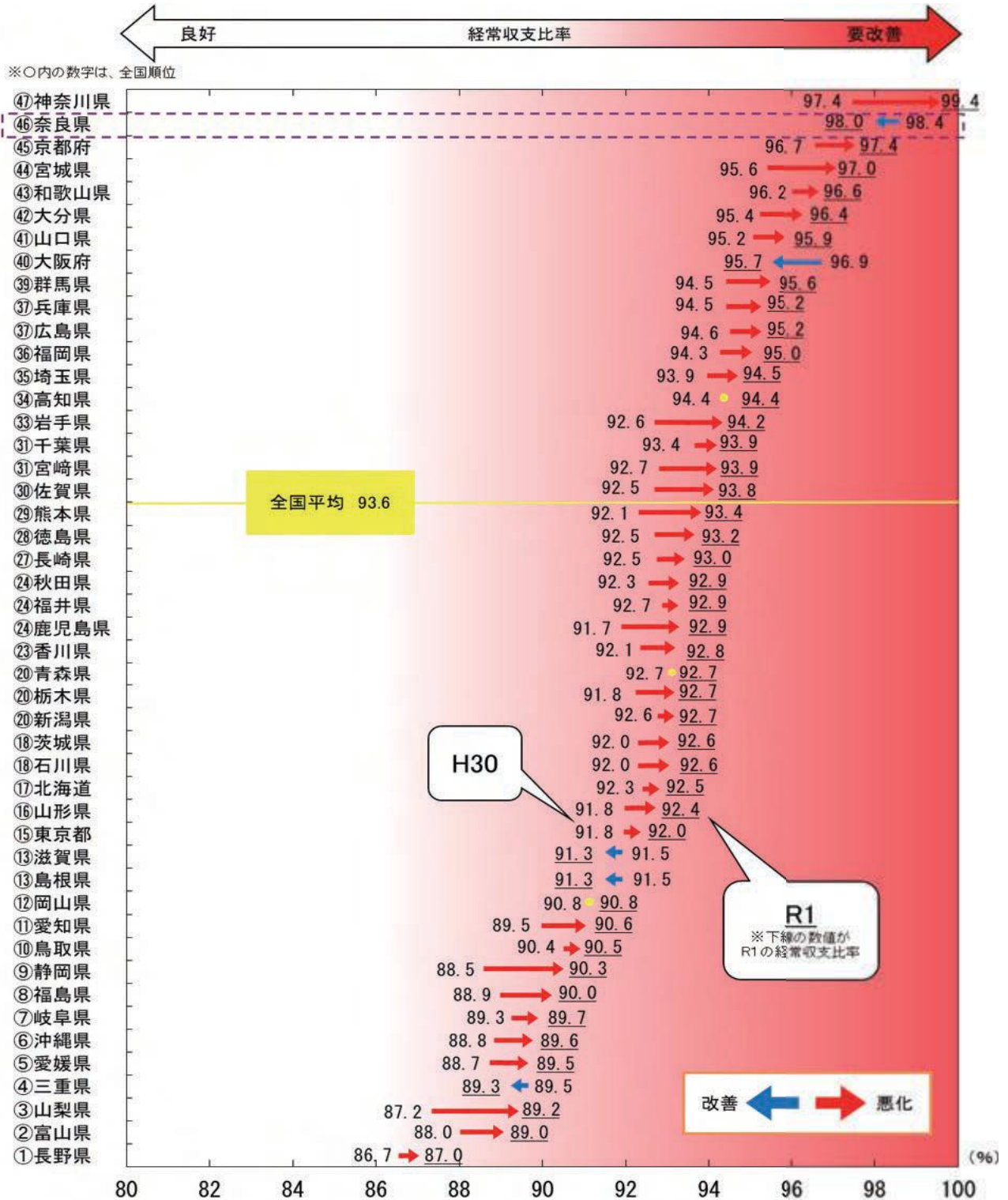
平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			
順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	対前年度比率の増減
47	京都府	96.0	46	神奈川県	98.4	46	京都府	97.6	47	奈良県	98.4	47	神奈川県	99.4	2.0
46	大阪府	95.9	46	京都府	98.4	46	奈良県	97.6	46	神奈川県	97.4	46	奈良県	98.0	△0.4
45	神奈川県	95.0	45	大阪府	98.2	45	大阪府	97.5	45	大阪府	96.9	45	京都府	97.4	0.7
44	奈良県	93.5	44	奈良県	97.4	44	神奈川県	97.2	44	京都府	96.7	44	宮城県	97.0	1.4
43	広島県	93.2	43	宮城県	95.2	42	宮城県	95.6	43	和歌山県	96.2	43	和歌山県	96.6	0.4
42	和歌山県	92.6	42	広島県	94.9	42	和歌山県	95.6	42	宮城県	95.6	42	大分県	96.4	1.0
41	宮城県	92.2	41	福岡県	94.5	41	兵庫県	95.1	41	大分県	95.4	41	山口県	95.9	0.7
40	福岡県	92.0	40	山口県	94.2	39	群馬県	94.7	40	山口県	95.2	40	大阪府	95.7	△1.2
39	山口県	91.8	39	兵庫県	94.0	39	広島県	94.7	39	広島県	94.6	39	群馬県	95.6	1.1
38	兵庫県	91.7	38	和歌山県	93.7	37	山口県	94.5	37	群馬県	94.5	37	兵庫県	95.2	0.7
37	埼玉県	90.9	36	群馬県	93.1	37	大分県	94.5	37	兵庫県	94.5	37	広島県	95.2	0.6
36	群馬県	90.8	36	大分県	93.1	36	福岡県	94.1	36	高知県	94.4	36	福岡県	95.0	0.7
35	千葉県	90.6	35	埼玉県	92.8	35	埼玉県	93.1	35	福岡県	94.3	35	埼玉県	94.5	0.6
34	大分県	90.1	34	福井県	92.7	34	福井県	93.0	34	埼玉県	93.9	34	高知県	94.4	0.0
33	石川県	90.0	32	新潟県	92.6	31	千葉県	92.5	33	千葉県	93.4	33	岩手県	94.2	1.6
32	三重県	89.6	32	千葉県	92.6	31	石川県	92.5	30	青森県	92.7	31	千葉県	93.9	0.5
31	新潟県	89.5	31	高知県	92.5	31	高知県	92.5	30	福井県	92.7	31	宮崎県	93.9	1.2
29	岩手県	89.4	30	石川県	92.3	29	新潟県	92.2	30	宮崎県	92.7	30	佐賀県	93.8	1.3
29	島根県	89.4	29	熊本県	92.0	29	熊本県	92.2	28	岩手県	92.6	29	熊本県	93.4	1.3
28	青森県	89.3	28	栃木県	91.7	28	青森県	92.0	28	新潟県	92.6	28	徳島県	93.2	0.7
27	熊本県	89.2	27	滋賀県	91.6	27	島根県	91.7	25	徳島県	92.5	27	長崎県	93.0	0.5
26	福井県	89.1	26	島根県	91.5	24	岩手県	91.5	25	佐賀県	92.5	24	秋田県	92.9	0.6
24	栃木県	89.0	25	三重県	91.4	24	秋田県	91.5	25	長崎県	92.5	24	福井県	92.9	0.2
24	宮崎県	89.0	23	東京都	91.1	24	徳島県	91.5	23	北海道	92.3	24	鹿児島県	92.9	1.2
23	鹿児島県	88.8	23	宮崎県	91.1	22	佐賀県	91.3	23	秋田県	92.3	23	香川県	92.8	0.7
20	滋賀県	88.7	22	長崎県	90.9	22	長崎県	91.3	21	香川県	92.1	20	青森県	92.7	0.0
20	高知県	88.7	20	青森県	90.8	20	三重県	91.2	21	熊本県	92.1	20	栃木県	92.7	0.9
20	長崎県	88.7	20	徳島県	90.8	20	滋賀県	91.2	19	茨城県	92.0	20	新潟県	92.7	0.1
19	香川県	88.3	15	北海道	90.3	18	北海道	91.1	19	石川県	92.0	18	茨城県	92.6	0.6
17	山形県	88.2	15	秋田県	90.3	18	栃木県	91.1	16	山形県	91.8	18	石川県	92.6	0.6
17	佐賀県	88.2	15	茨城県	90.3	17	山形県	91.0	16	栃木県	91.8	17	北海道	92.5	0.2
16	東京都	88.1	15	香川県	90.3	13	愛知県	90.9	16	東京都	91.8	16	山形県	92.4	0.6
15	北海道	87.9	15	佐賀県	90.3	13	岡山県	90.9	15	鹿児島県	91.7	15	東京都	92.0	0.2
14	徳島県	87.8	14	鳥取県	90.2	13	宮崎県	90.9	13	滋賀県	91.5	13	滋賀県	91.3	△0.2
13	秋田県	87.7	12	岩手県	90.0	13	鹿児島県	90.9	13	島根県	91.5	13	島根県	91.3	△0.2
11	茨城県	87.6	12	鹿児島県	90.0	12	東京都	90.8	12	岡山県	90.8	12	岡山県	90.8	0.0
11	愛知県	87.6	11	山形県	89.8	11	茨城県	90.5	11	鳥取県	90.4	11	愛知県	90.6	1.1
10	鳥取県	87.5	10	愛知県	89.5	10	香川県	90.4	9	愛知県	89.5	10	鳥取県	90.5	0.1
9	岡山県	87.1	9	岡山県	89.4	9	富山県	90.3	9	三重県	89.5	9	静岡県	90.3	1.8
8	静岡県	86.6	8	富山県	89.0	8	岐阜県	89.7	8	岐阜県	89.3	8	福島県	90.0	1.1
6	富山県	85.8	7	静岡県	88.8	7	鳥取県	89.5	7	福島県	88.9	7	岐阜県	89.7	0.4
6	愛媛県	85.8	6	愛媛県	88.3	6	静岡県	88.9	6	沖縄県	88.8	6	沖縄県	89.6	0.8
5	沖縄県	85.3	5	岐阜県	88.2	5	福島県	88.5	5	愛媛県	88.7	5	愛媛県	89.5	0.8
4	岐阜県	85.1	3	山梨県	87.5	3	山梨県	88.2	4	静岡県	88.5	4	三重県	89.3	△0.2
3	福島県	84.6	3	福島県	87.5	3	愛媛県	88.2	3	富山県	88.0	3	山梨県	89.2	2.0
2	山梨県	83.8	2	沖縄県	86.7	2	沖縄県	87.2	2	山梨県	87.2	2	富山県	89.0	1.0
1	長野県	83.5	1	長野県	85.9	1	長野県	86.5	1	長野県	86.7	1	長野県	87.0	0.3
全国平均		90.0	全国平均		92.5	全国平均		92.8	全国平均		93.0	全国平均		93.6	0.6

令和元年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、次のページのとおりとなります。また、近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移をグラフ化すると、11ページのとおりとなります。

各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の対前年度比較

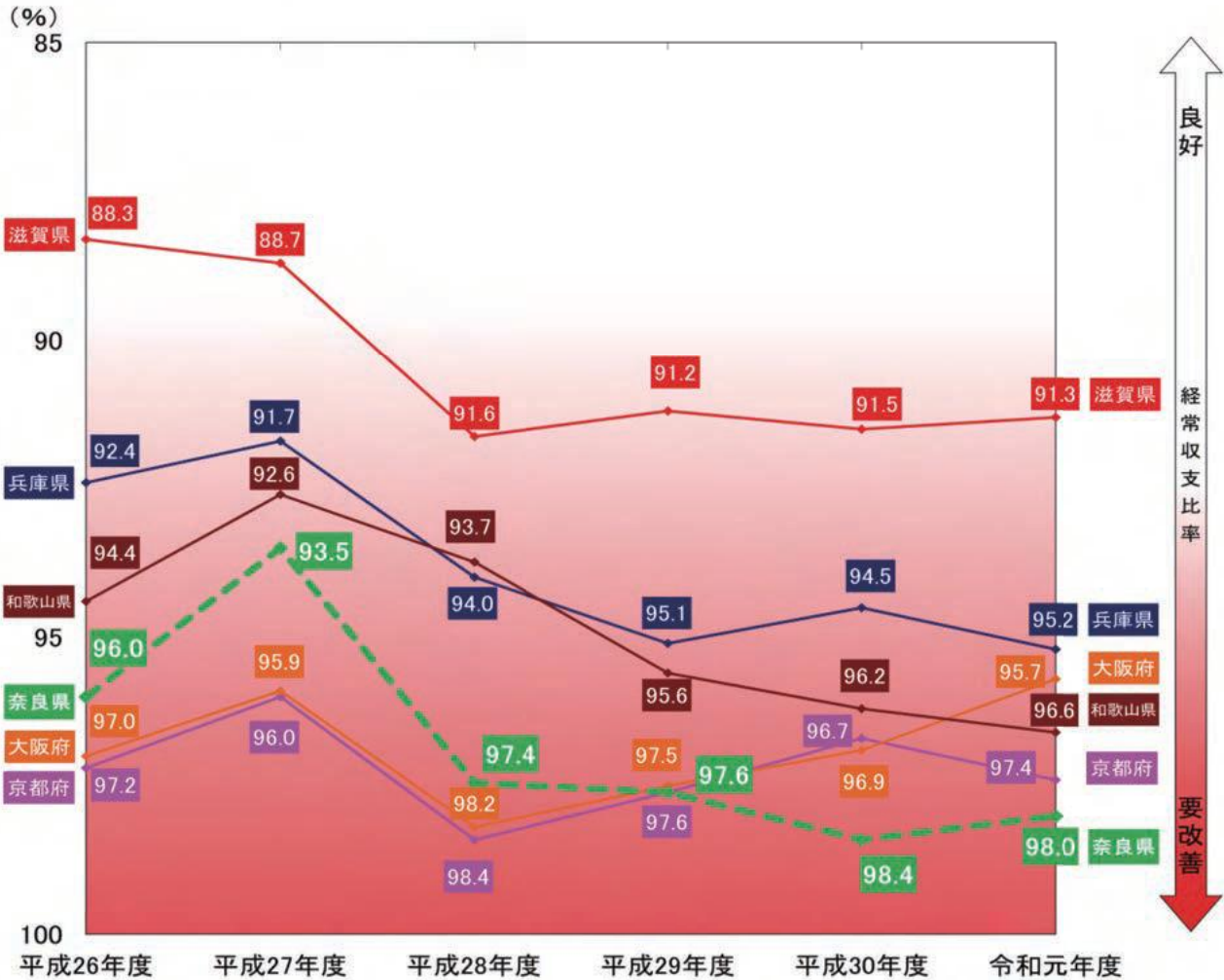
令和元年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

前年度と比較して改善した団体は奈良県を含め5団体のみで、悪化した団体が39団体、変動なしが3団体でした。



近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移

近畿2府4県での比較では、奈良県(市町村平均)の順位は平成22年度以降7年連続で4位となっていました。平成29年度は5位、平成30年度は6位、令和元年度も前年度に引き続き6位で最下位となりました。



府県名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位
滋賀県	88.3	1	88.7	1	91.6	1	91.2	1	91.5	1	91.3	1
京都府	97.2	6	96.0	6	98.4	6	97.6	5	96.7	4	97.4	5
大阪府	97.0	5	95.9	5	98.2	5	97.5	4	96.9	5	95.7	3
兵庫県	92.4	2	91.7	2	94.0	3	95.1	2	94.5	2	95.2	2
奈良県	96.0	4	93.5	4	97.4	4	97.6	5	98.4	6	98.0	6
和歌山県	94.4	3	92.6	3	93.7	2	95.6	3	96.2	3	96.6	4
参考：全国平均	91.3		90.0		92.5		92.8		93.0		93.6	

県内市町村の経常収支比率(対前年度比較)及び全国順位

県内市町村の経常収支比率及び全国順位を、令和元年度の数値が高い団体順に並べると以下のとおりとなります。

全国平均未満(「健康」)の団体は、前年度より3団体増加しました。一方で100%以上(「重症」)の団体は、3団体減少し6団体となりました。

(単位：%、位)

県内順位	市町村名	令和元年度		平成30年度		対前年度比率の増減(A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
重症 100%以上	39 黒滝村	105.8	1,738	105.9	1,737	△ 0.1
	38 御所市	104.3	1,736	105.9	1,737	△ 1.6
	37 天理市	103.9	1,732	104.5	1,734	△ 0.6
	36 宇陀市	103.1	1,725	100.4	1,696	2.7
	35 河合町	102.2	1,719	103.4	1,732	△ 1.2
	34 桜井市	101.3	1,708	102.6	1,724	△ 1.3
要治療 全国平均以上	33 平群町	99.9	1,684	98.9	1,650	1.0
	31 奈良市	99.7	1,672	100.8	1,705	△ 1.1
	31 野迫川村	99.7	1,672	99.9	1,687	△ 0.2
	30 田原本町	99.6	1,664	98.0	1,599	1.6
	29 五條市	99.5	1,660	103.2	1,728	△ 3.7
	28 上牧町	99.3	1,648	97.5	1,568	1.8
	27 吉野町	98.5	1,604	99.8	1,681	△ 1.3
	26 葛城市	98.2	1,584	98.9	1,650	△ 0.7
	24 上北山村	97.9	1,563	95.4	1,396	2.5
	24 大和高田市	97.9	1,563	99.4	1,665	△ 1.5
	23 橿原市	97.7	1,545	97.4	1,560	0.3
	22 明日香村	97.5	1,530	96.8	1,520	0.7
	21 大和郡山市	97.4	1,523	99.9	1,687	△ 2.5
	20 安堵町	97.2	1,506	97.6	1,576	△ 0.4
	19 十津川村	97.1	1,494	96.3	1,480	0.8
	18 王寺町	97.0	1,490	96.1	1,463	0.9
	17 大淀町	96.8	1,472	100.1	1,692	△ 3.3
	16 東吉野村	96.6	1,452	96.6	1,508	0.0
14 高取町	96.0	1,395	93.6	1,174	2.4	
14 下市町	96.0	1,395	96.5	1,500	△ 0.5	
13 広陵町	94.9	1,275	93.8	1,202	1.1	
12 生駒市	94.3	1,189	93.5	1,160	0.8	
健康 全国平均未満	10 天川村	93.3	1,067	92.8	1,075	0.5
	10 斑鳩町	93.3	1,067	93.6	1,174	△ 0.3
	9 香芝市	92.6	977	89.8	714	2.8
	8 下北山村	92.0	907	96.0	1,451	△ 4.0
	7 川上村	90.6	729	93.5	1,160	△ 2.9
	5 山添村	89.8	648	86.2	371	3.6
	5 三郷町	89.8	648	88.6	580	1.2
	4 三宅町	88.2	474	88.6	580	△ 0.4
	3 川西町	86.3	338	84.6	261	1.7
2 曽爾村	84.8	246	87.9	519	△ 3.1	
1 御杖村	82.5	168	85.9	343	△ 3.4	
県内市平均		98.8		99.4		△ 0.6
県内町村平均		95.6		95.4		0.2
県内市町村平均		98.0		98.4		△ 0.4
全国平均・市区町村数		93.6	1,741	93.0	1,741	0.6

(注) 全国平均は加重平均であり、特別区は含まれていません。

県内市町村の経常収支比率の推移

経常収支比率が100%以上(「重症」)の団体は、前年度より3団体減少し、6団体となりました。また、全国平均未満(「健康」)の団体は、前年度より3団体増加し、11団体となりました。

(単位：%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
御所市	99.6	桜井市	104.7	桜井市	103.6	御所市	105.9	黒滝村	105.8
河合町	99.6	天理市	104.6	御所市	103.6	黒滝村	105.9	御所市	104.3
天理市	99.4	御所市	104.0	天理市	103.3	天理市	104.5	天理市	103.9
桜井市	99.1	河合町	102.9	河合町	103.2	河合町	103.4	宇陀市	103.1
奈良市	97.0	奈良市	100.9	野迫川村	102.3	五條市	103.2	河合町	102.2
黒滝村	95.7	大和高田市	99.4	奈良市	100.7	桜井市	102.6	桜井市	101.3
宇陀市	95.1	平群町	98.9	黒滝村	100.7	奈良市	100.8	平群町	99.9
大和郡山市	95.0	上牧町	98.7	宇陀市	99.3	宇陀市	100.4	奈良市	99.7
橿原市	94.5	黒滝村	97.9	五條市	99.0	大淀町	100.1	野迫川村	99.7
大和高田市	94.4	宇陀市	97.6	大淀町	99.0	大和郡山市	99.9	田原本町	99.6
斑鳩町	94.2	大和郡山市	97.5	上牧町	98.7	野迫川村	99.9	五條市	99.5
平群町	93.6	橿原市	97.3	田原本町	98.2	吉野町	99.8	上牧町	99.3
上牧町	93.2	王寺町	97.1	大和郡山市	97.8	大和高田市	99.4	吉野町	98.5
広陵町	93.2	五條市	96.9	橿原市	97.8	葛城市	98.9	葛城市	98.2
吉野町	93.0	葛城市	96.8	安堵町	97.3	平群町	98.9	上北山村	97.9
五條市	92.8	野迫川村	96.4	王寺町	97.2	田原本町	98.0	大和高田市	97.9
下市町	92.3	斑鳩町	95.8	吉野町	96.9	安堵町	97.6	橿原市	97.7
王寺町	92.0	広陵町	95.5	大和高田市	96.4	上牧町	97.5	明日香村	97.5
明日香村	91.9	田原本町	95.0	下市町	96.2	橿原市	97.4	大和郡山市	97.4
田原本町	91.6	下市町	94.8	平群町	96.1	明日香村	96.8	安堵町	97.2
野迫川村	90.8	香芝市	94.7	葛城市	95.6	東吉野村	96.6	十津川村	97.1
葛城市	90.6	吉野町	94.5	明日香村	95.5	下市町	96.5	王寺町	97.0
香芝市	88.8	安堵町	93.5	高取町	95.3	十津川村	96.3	大淀町	96.8
安堵町	88.8	明日香村	93.1	斑鳩町	94.6	王寺町	96.1	東吉野村	96.6
高取町	88.7	大淀町	92.9	十津川村	94.3	下北山村	96.0	高取町	96.0
生駒市	88.1	高取町	92.8	東吉野村	93.7	上北山村	95.4	下市町	96.0
大淀町	87.6	三宅町	92.7	広陵町	93.0	広陵町	93.8	広陵町	94.9
十津川村	85.6	生駒市	91.1	天川村	92.1	斑鳩町	93.6	生駒市	94.3
東吉野村	85.6	天川村	89.8	香芝市	91.9	高取町	93.6	天川村	93.3
三郷町	85.1	三郷町	89.6	生駒市	91.7	生駒市	93.5	斑鳩町	93.3
御杖村	84.2	十津川村	89.5	上北山村	90.6	川上村	93.5	香芝市	92.6
川西町	83.8	川西町	88.4	三宅町	90.3	天川村	92.8	下北山村	92.0
天川村	83.2	東吉野村	86.5	下北山村	89.9	香芝市	89.8	川上村	90.6
三宅町	82.8	下北山村	84.0	川上村	88.5	三郷町	88.6	山添村	89.8
下北山村	79.9	上北山村	82.7	川西町	87.5	三宅町	88.6	三郷町	89.8
山添村	79.8	御杖村	82.3	三郷町	87.4	曾爾村	87.9	三宅町	88.2
上北山村	77.1	山添村	82.1	山添村	85.5	山添村	86.2	川西町	86.3
曾爾村	75.8	川上村	81.1	御杖村	85.5	御杖村	85.9	曾爾村	84.8
川上村	73.4	曾爾村	75.4	曾爾村	82.6	川西町	84.6	御杖村	82.5
県平均	93.5	県平均	97.4	県平均	97.6	県平均	98.4	県平均	98.0
全国平均	90.0	全国平均	92.5	全国平均	92.8	全国平均	93.0	全国平均	93.6

重症
100%以上

要治療
全国平均以上

健康
全国平均未満

要改善

↑

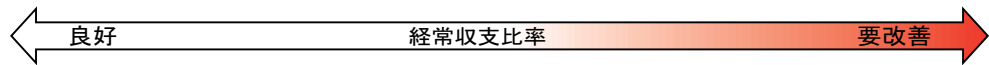
↓

良好

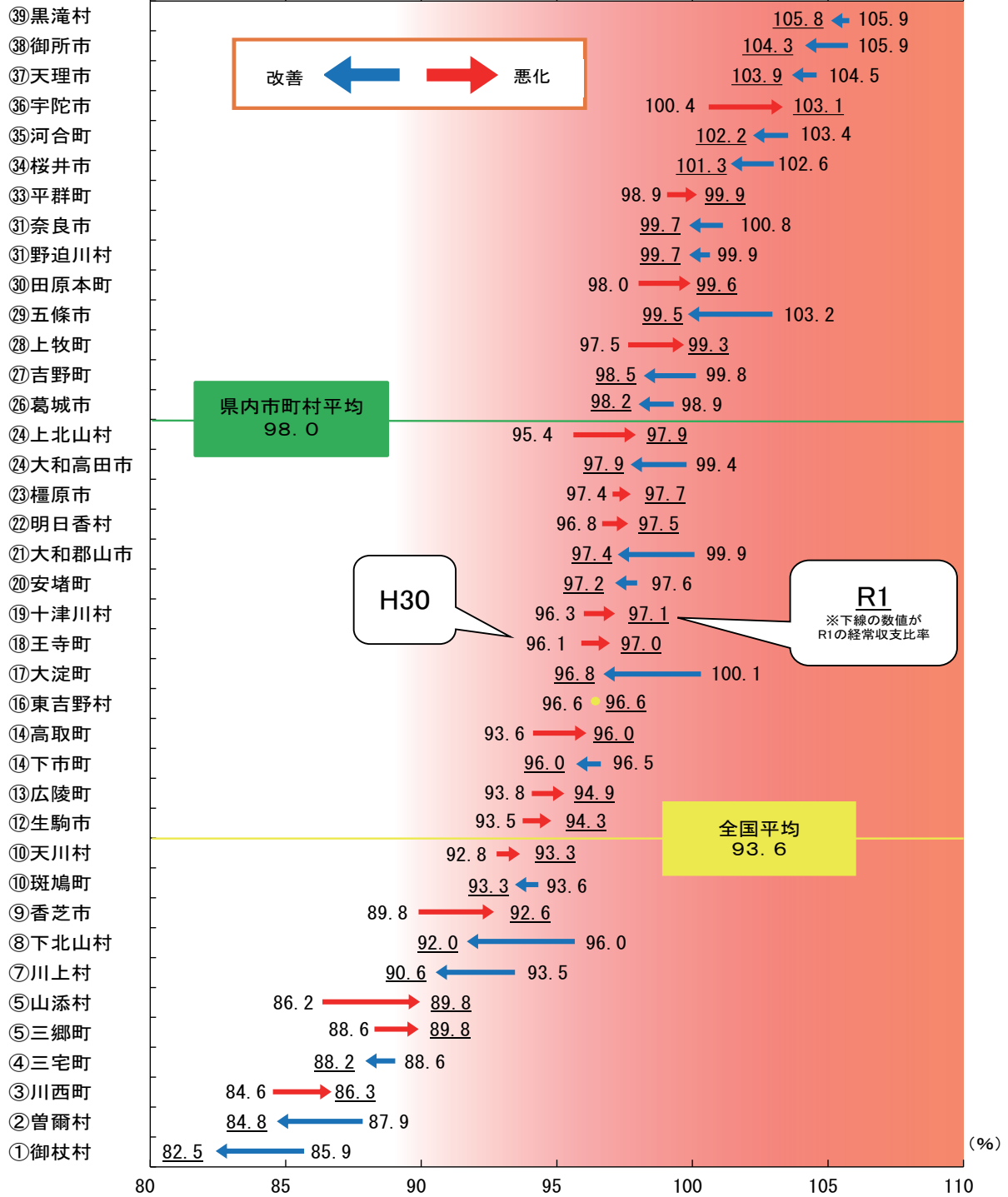
令和元年度県内市町村の経常収支比率について、市・町・村の区分毎に全国順位を算出し推移を分析すると、17～19ページのとおりとなります。

県内市町村の経常収支比率の対前年度比較

令和元年度経常収支比率が前年度と比較して改善した団体は21団体、悪化した団体は17団体、変動なしが1団体となりました。

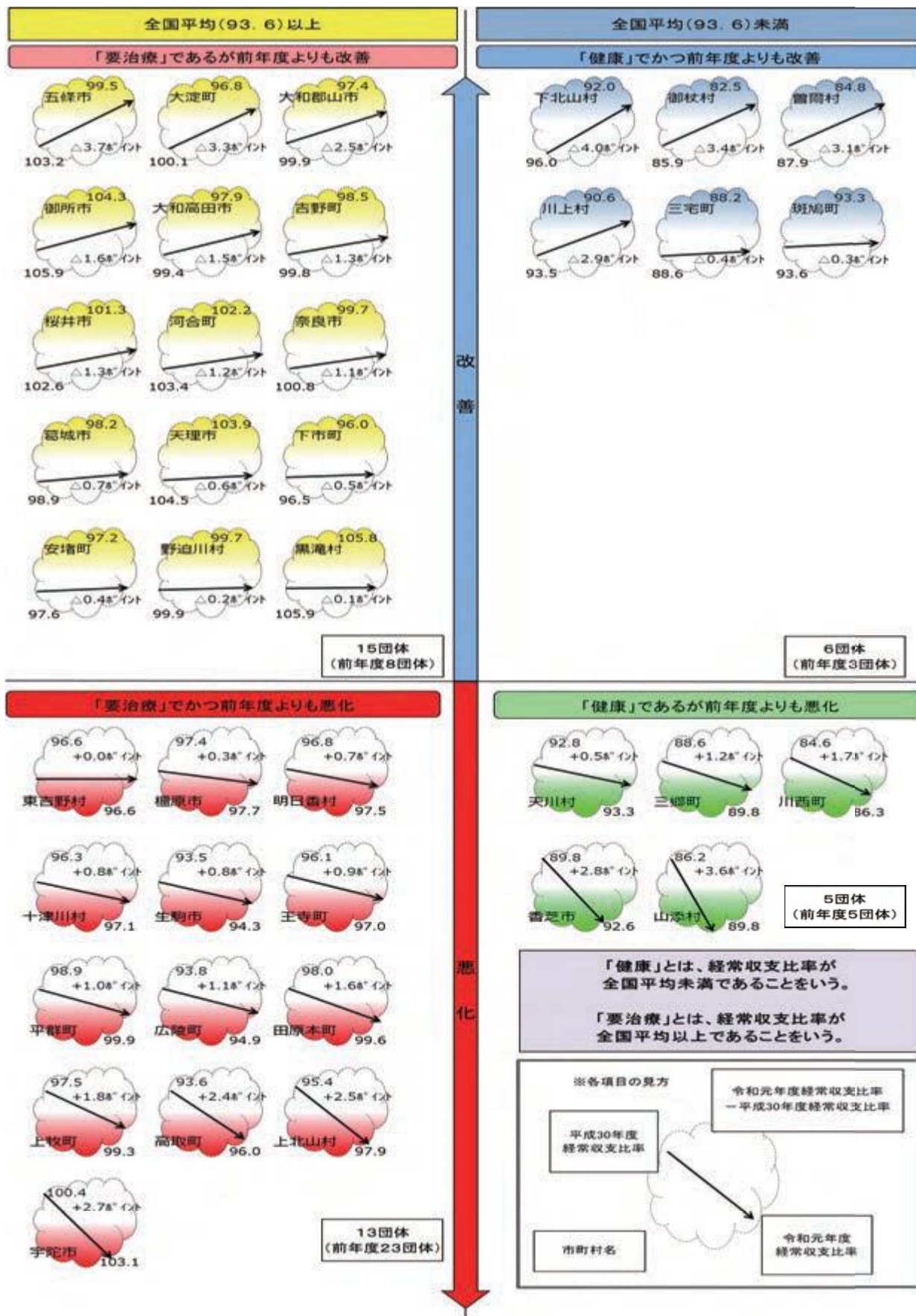


※○内の数字は、県内順位



県内市町村の経常収支比率の健康診断表

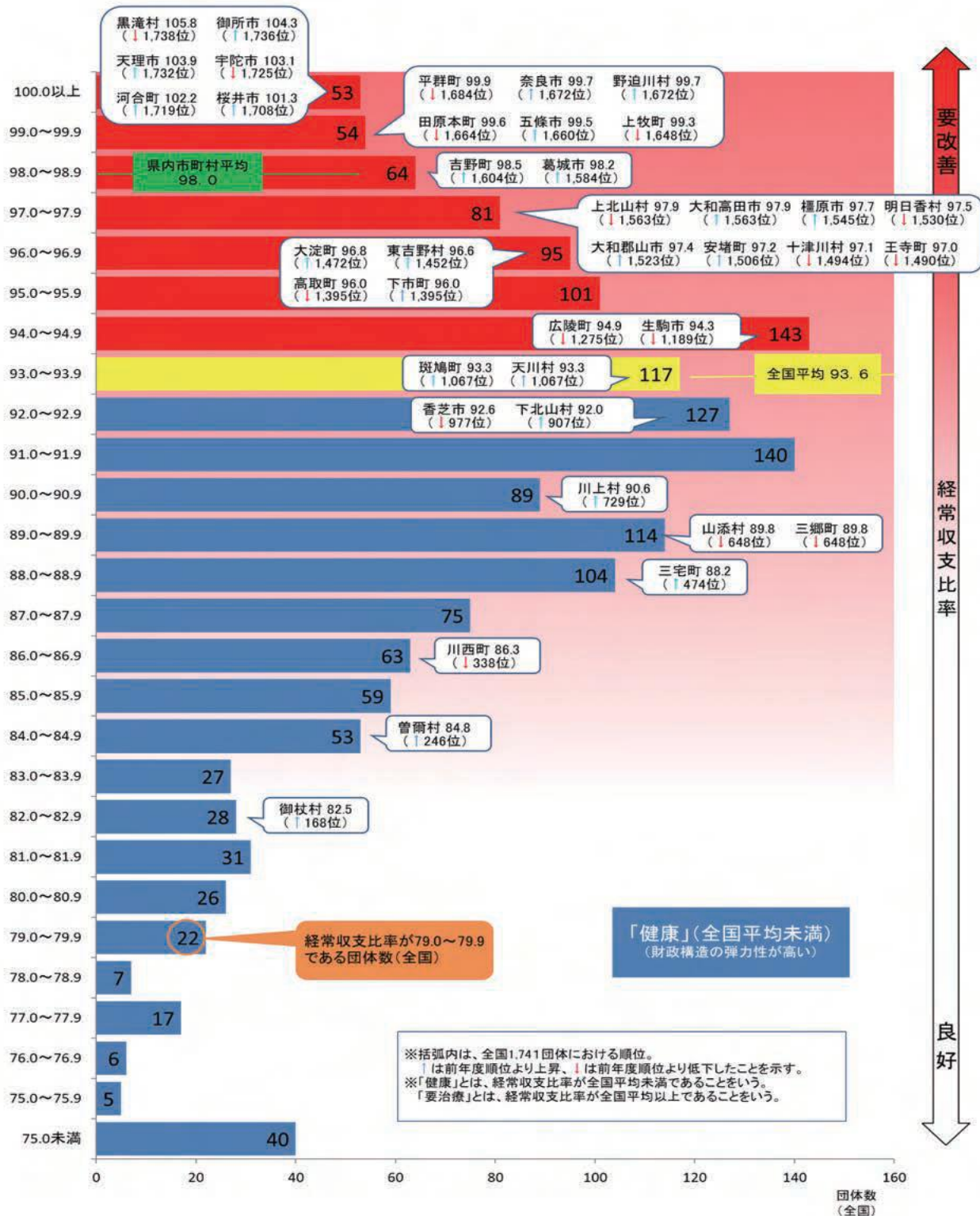
令和元年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえで、前年度と比較して低下したのか、上昇したのかを整理すると以下のとおりとなります。「要治療」領域に属する28団体のうち、13団体が前年度よりも悪化しました。また、「健康」領域に属する11団体のうち、6団体は前年度より改善しました。



全国市区町村における県内市町村の経常収支比率の状況

令和元年度県内市町村の経常収支比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

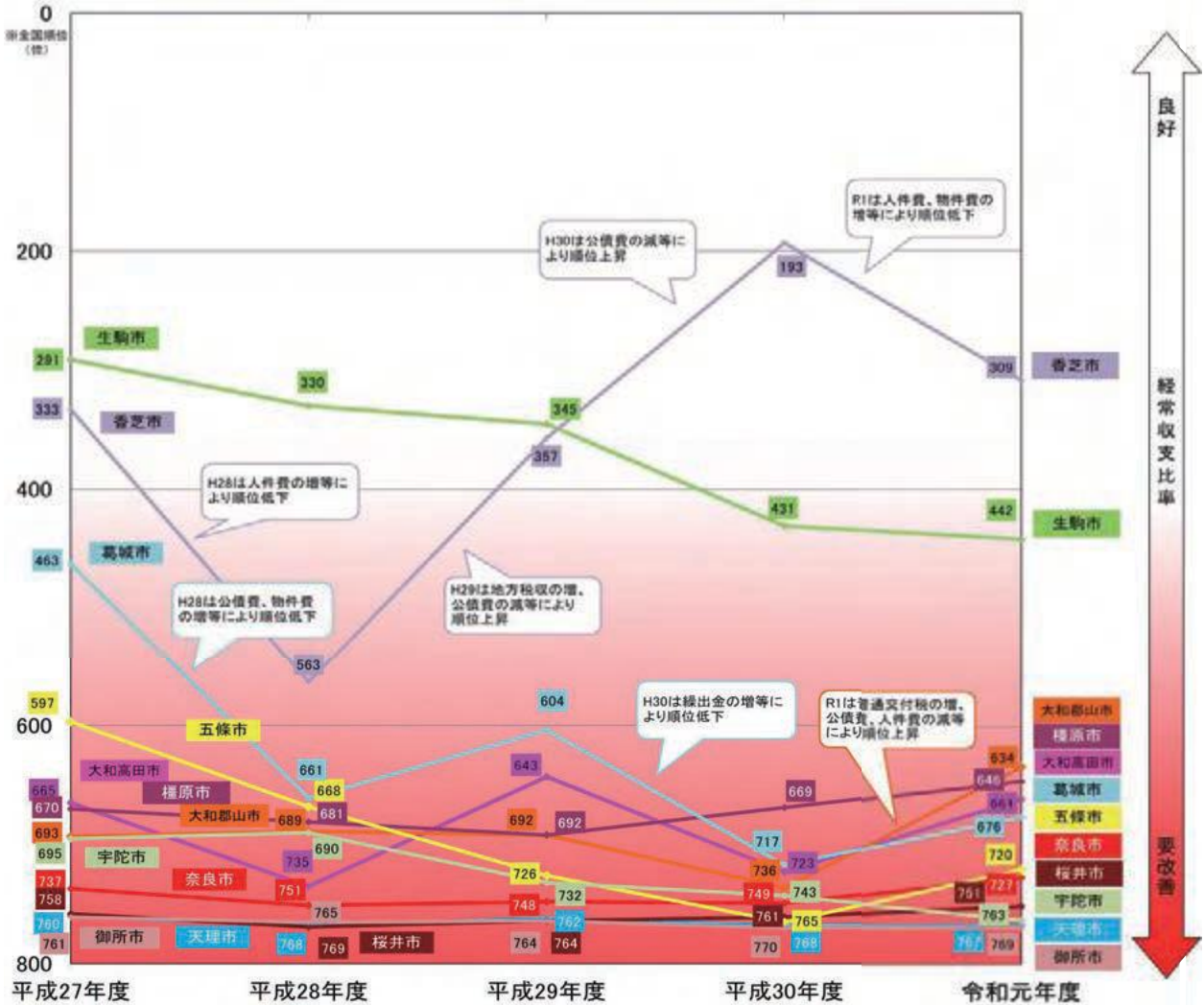
全国1,741団体と比較すると、黒滝村、御所市、天理市などの順位が低く、御杖村、曾爾村、川西町などの順位が高くなっています。



県内12市の経常収支比率の全国順位の推移

全国772市と比較した順位では、令和元年度は香芝市が309位で県内12市のうち最上位となりました。

また、県内12市のうち大和郡山市や大和高田市など9市で、市における全国順位が上昇しました。



団体名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
奈良市	97.0	737	100.9	751	100.7	748	100.8	749	99.7	727
大和高田市	94.4	665	99.4	735	96.4	643	99.4	723	97.9	661
大和郡山市	95.0	693	97.5	689	97.8	692	99.9	736	97.4	634
天理市	99.4	760	104.6	768	103.3	762	104.5	768	103.9	767
橿原市	94.5	670	97.3	681	97.8	692	97.4	669	97.7	646
桜井市	99.1	758	104.7	769	103.6	764	102.6	761	101.3	751
五條市	92.8	597	96.9	668	99.0	726	103.2	765	99.5	720
御所市	99.6	761	104.0	765	103.6	764	105.9	770	104.3	769
生駒市	88.1	291	91.1	330	91.7	345	93.5	431	94.3	442
香芝市	88.8	333	94.7	563	91.9	357	89.8	193	92.6	309
葛城市	90.6	463	96.8	661	95.6	604	98.9	717	98.2	676
宇陀市	95.1	695	97.6	690	99.3	732	100.4	743	103.1	763

(H27は全国770市中の順位)

(H28は全国771市中の順位)

(H29は全国771市中の順位)

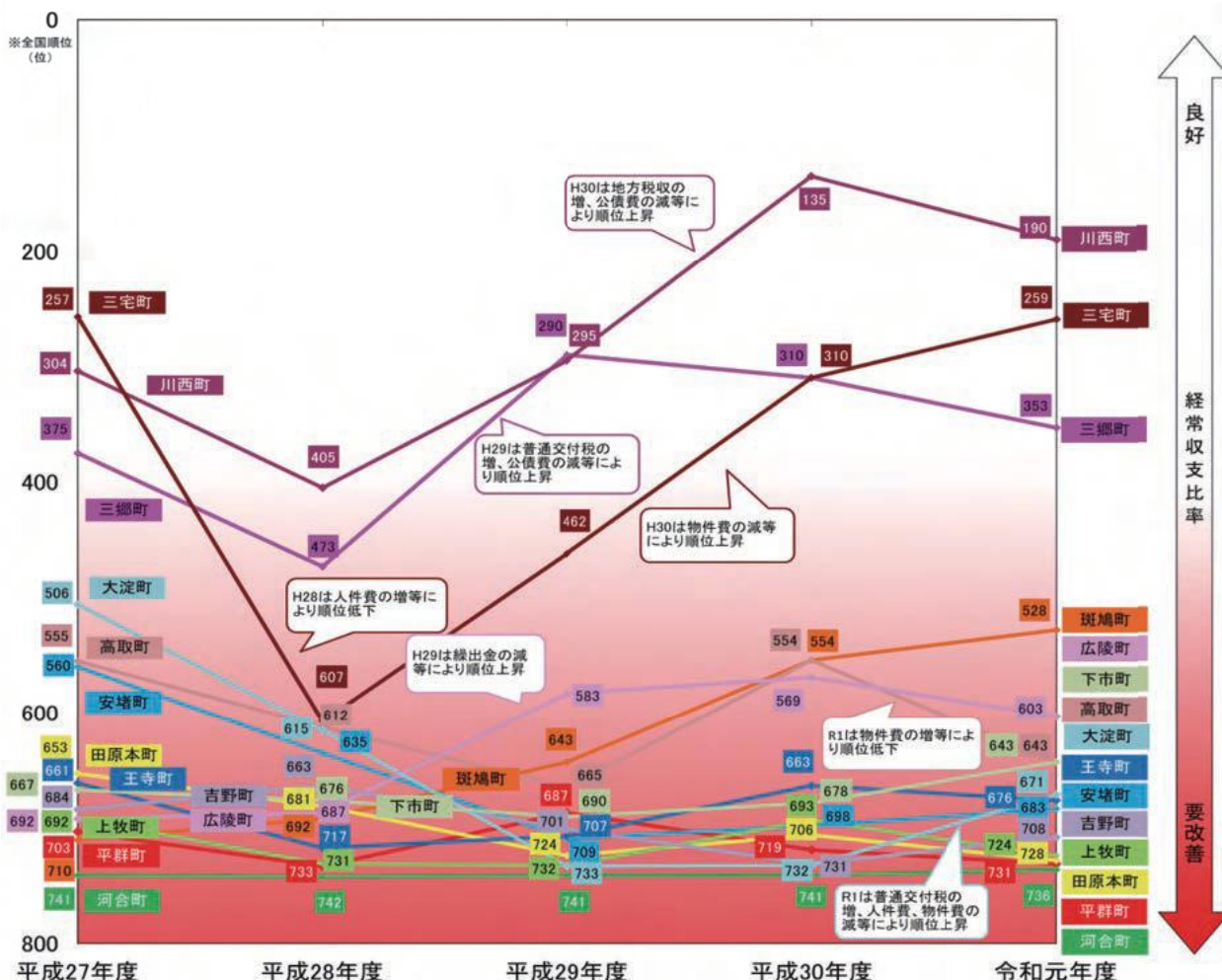
(H30は全国772市中の順位)

(R1は全国772市中の順位)

県内15町の経常収支比率の全国順位の推移

全国743町と比較した順位では、令和元年度は川西町が190位で県内15町のうち最上位となりました。

また、県内15町のうち高取町や三郷町など8町で、町における全国順位が低下しました。



団体名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
平群町	93.6	703	98.9	733	96.1	687	98.9	719	99.9	731
三郷町	85.1	375	89.6	473	87.4	290	88.6	310	89.8	353
斑鳩町	94.2	710	95.8	692	94.6	643	93.6	554	93.3	528
安堵町	88.8	560	93.5	635	97.3	709	97.6	698	97.2	683
川西町	83.8	304	88.4	405	87.5	295	84.6	135	86.3	190
三宅町	82.8	257	92.7	607	90.3	462	88.6	310	88.2	259
田原本町	91.6	653	95.0	681	98.2	724	98.0	706	99.6	728
高取町	88.7	555	92.8	612	95.3	665	93.6	554	96.0	643
上牧町	93.2	692	98.7	731	98.7	732	97.5	693	99.3	724
王寺町	92.0	661	97.1	717	97.2	707	96.1	663	97.0	676
広陵町	93.2	692	95.5	687	93.0	583	93.8	569	94.9	603
河合町	99.6	741	102.9	742	103.2	741	103.4	741	102.2	736
吉野町	93.0	684	94.5	663	96.9	701	99.8	731	98.5	708
大淀町	87.6	506	92.9	615	99.0	733	100.1	732	96.8	671
下市町	92.3	667	94.8	676	96.2	690	96.5	678	96.0	643

(H27は全国745町中の順位)

(H28は全国744町中の順位)

(H29は全国744町中の順位)

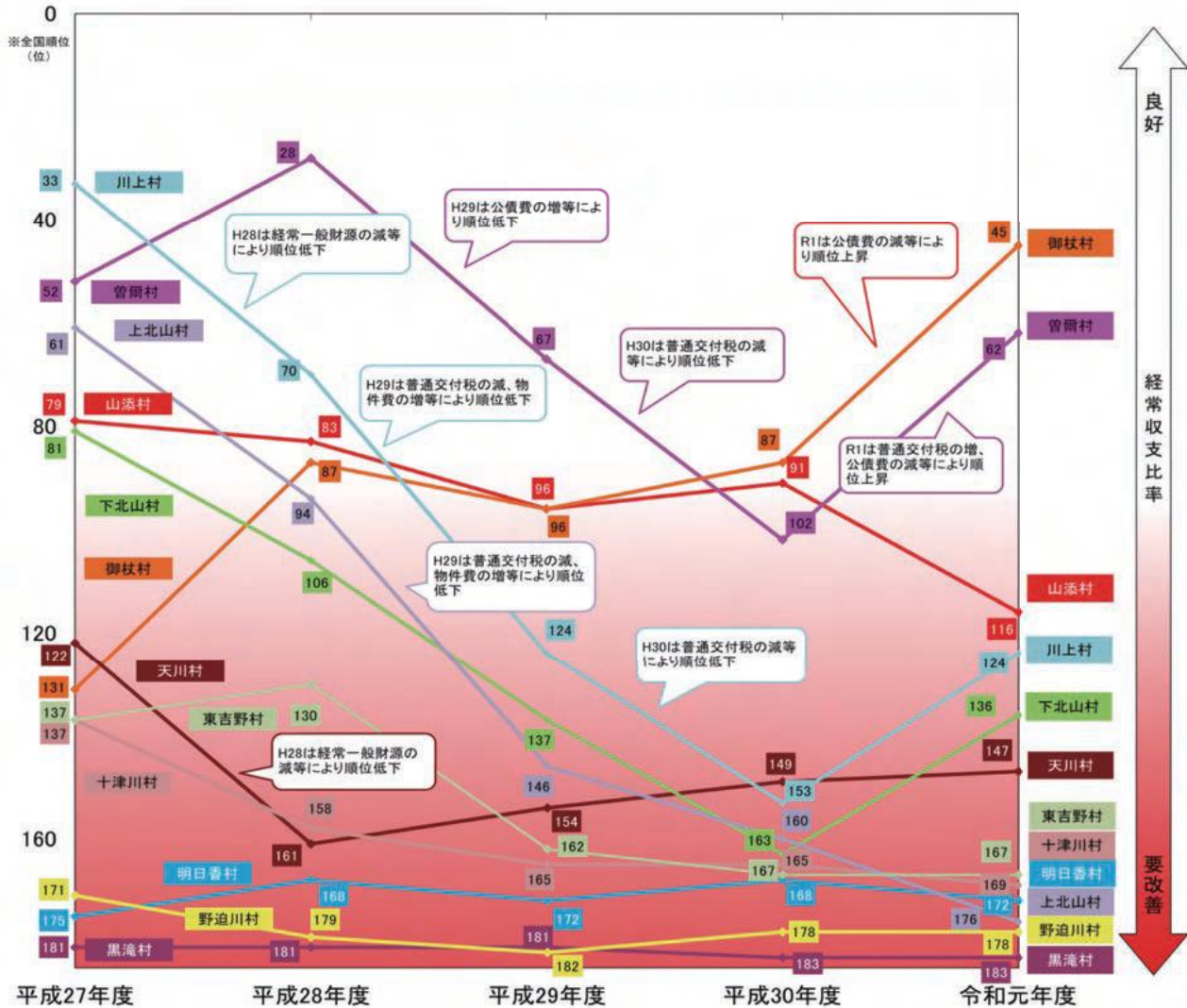
(H30は全国743町中の順位)

(R1は全国743町中の順位)

県内12村の経常収支比率の全国順位の推移

全国183村と比較した順位では、令和元年度は御杖村が45位で県内12村のうち最上位となりました。

また、県内12村のうち御杖村や曾爾村など5村で、村における全国順位が上昇しました。



団体名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
山 添 村	79.8	79	82.1	83	85.5	96	86.2	91	89.8	116
曾 爾 村	75.8	52	75.4	28	82.6	67	87.9	102	84.8	62
御 杖 村	84.2	131	82.3	87	85.5	96	85.9	87	82.5	45
明 日 香 村	91.9	175	93.1	168	95.5	172	96.8	168	97.5	172
黒 滝 村	95.7	181	97.9	181	100.7	181	105.9	183	105.8	183
天 川 村	83.2	122	89.8	161	92.1	154	92.8	149	93.3	147
野 迫 川 村	90.8	171	96.4	179	102.3	182	99.9	178	99.7	178
十 津 川 村	85.6	137	89.5	158	94.3	165	96.3	165	97.1	169
下 北 山 村	79.9	81	84.0	106	89.9	137	96.0	163	92.0	136
上 北 山 村	77.1	61	82.7	94	90.6	146	95.4	160	97.9	176
川 上 村	73.4	33	81.1	70	88.5	124	93.5	153	90.6	124
東 吉 野 村	85.6	137	86.5	130	93.7	162	96.6	167	96.6	167

(H27は全国183村中の順位)

(H28は全国183村中の順位)

(H29は全国183村中の順位)

(H30は全国183村中の順位)

(R1は全国183村中の順位)

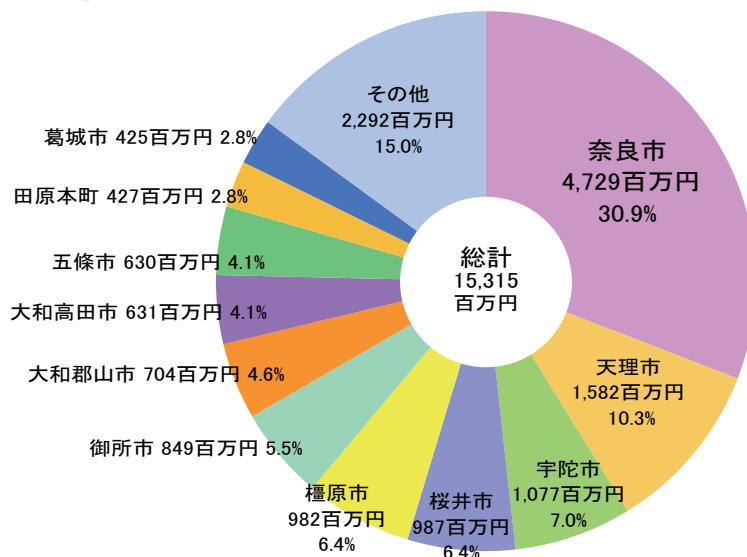
県内市町村の経常収支比率の改善にむけて

県内市町村の経常収支比率を全国平均まで改善するためには、経常的支出(生活費)の削減が必要な額は下表のとおり計算されます。

特に、財政規模の大きい団体の経常収支比率の改善が、県内市町村平均の数値の動向に強い影響を及ぼしていることがわかります。

	経常的支出(生活費) (A) (百万円)	経常的収入(給与) (B) (百万円)	経常収支比率 (C=B/A)(%)	全国平均(93.6) との差(D)(%)	(B)×(D) (百万円)
奈良市	77,767	77,528	99.7	+6.1	4,729
天理市	14,780	15,361	103.9	+10.3	1,582
宇陀市	10,998	11,342	103.1	+9.5	1,077
桜井市	12,654	12,825	101.3	+7.7	987
橿原市	24,509	23,957	97.7	+4.1	982
御所市	7,602	7,931	104.3	+10.7	849
大和郡山市	19,024	18,536	97.4	+3.8	704
大和高田市	14,978	14,667	97.9	+4.3	631
五條市	10,730	10,673	99.5	+5.9	630
田原本町	7,146	7,119	99.6	+6.0	427
葛城市	9,400	9,235	98.2	+4.6	425
河合町	4,383	4,479	102.2	+8.6	385
平群町	4,687	4,683	99.9	+6.3	295
上牧町	5,013	4,977	99.3	+5.7	284
王寺町	5,353	5,193	97.0	+3.4	177
吉野町	3,283	3,233	98.5	+4.9	158
生駒市	23,173	21,844	94.3	+0.7	153
大淀町	4,903	4,746	96.8	+3.2	152
十津川村	3,274	3,179	97.1	+3.5	111
広陵町	7,549	7,164	94.9	+1.3	93
黒滝村	717	758	105.8	+12.2	92
安堵町	2,230	2,167	97.2	+3.6	78
明日香村	2,037	1,987	97.5	+3.9	77
下市町	2,564	2,461	96.0	+2.4	59
高取町	2,261	2,172	96.0	+2.4	52
野迫川村	758	755	99.7	+6.1	46
東吉野村	1,387	1,341	96.6	+3.0	40
上北山村	885	866	97.9	+4.3	37
小計	284,046	281,179	—	—	15,315
三郷町	5,005	4,493	89.8	▲ 3.8	▲ 171
川西町	2,650	2,286	86.3	▲ 7.3	▲ 167
香芝市	15,563	14,417	92.6	▲ 1.0	▲ 144
御杖村	1,269	1,047	82.5	▲ 11.1	▲ 116
三宅町	2,207	1,946	88.2	▲ 5.4	▲ 105
曾爾村	1,176	997	84.8	▲ 8.8	▲ 88
山添村	1,911	1,715	89.8	▲ 3.8	▲ 65
川上村	1,571	1,424	90.6	▲ 3.0	▲ 43
斑鳩町	6,187	5,772	93.3	▲ 0.3	▲ 17
下北山村	1,014	933	92.0	▲ 1.6	▲ 15
天川村	1,374	1,282	93.3	▲ 0.3	▲ 4
小計	39,925	36,312	—	—	▲ 935
合計(平均)	323,971	317,491	98.0	4.4	14,380

【経常収支比率が全国平均を上回る市町村において必要な支出削減額】



3-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）

赤字については、「①夫婦の家計(普通会計)」と「②家族全体の家計(夫婦の家計と親の家計の合算(普通会計+公営事業会計))」とで調べることが大切です。夫婦の家計が大丈夫でも、家族全体では大変なことになっているかもしれません。

この場合は、赤字の大きさがわかる実質赤字比率(夫婦の赤字=普通会計)と、連結実質赤字比率(家族の赤字=普通会計+公営事業会計)をそれぞれ他の家族(市町村)の比率と比較すれば、家計の赤字が深刻な状況になっているかどうかわかります。



①夫婦の家計の状況を調べるには？・・・実質赤字比率

$$\text{夫婦の家計の赤字の大きさ (実質赤字比率)} = \frac{\text{夫婦の家計(総収入 - 総支出) (実質赤字額)}}{\text{夫婦の給与(標準財政規模)}}$$

市町村財政（普通会計）		家計にととると					
歳入	市町村税	標準財政規模	総収入	給与	収入	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金					ボーナス	
	地方交付税					普通交付税	手当（扶養・住宅）
	特別交付税					基金繰入金	災害見舞金（支援金）
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等					基金繰入金	貯蓄の取り崩し
	市町村債					国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	その他臨時収入
歳出	人件費	総支出	支出	日々の生活費	支	食費	
	扶助費、物件費、維持補修費					医療費、光熱水費、修繕費等	
	補助費等、繰出金					親や子どもへの生活費の仕送り等	
	公債費					ローンの返済	
	投資的経費					普通建設事業費	家の購入、車の購入
	災害復旧事業費					災害による家屋の修繕等	
積立金	積立金	貯蓄の積み立て					
投資・出資金、貸付金	投資・出資金、貸付金	株式投資等					

県内市町村の実質赤字比率の状況

令和元年度決算で赤字市町村はなし(全国もなし)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質赤字比率」

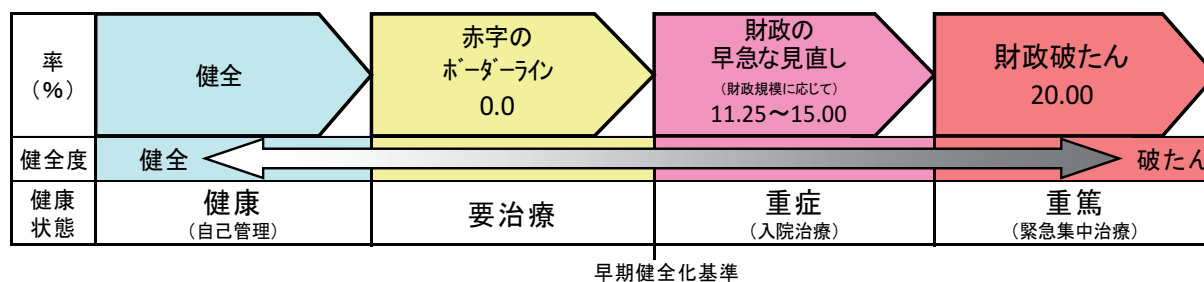
令和元年度決算では、重症(早期健全化基準(※)以上)になった団体はありません(P23)。

※財政健全化法に定める基準で、一定割合を超すと「財政健全化計画」を策定することになります。

- 平成23年度決算で初めて県内全市町村が黒字団体となって以降は赤字団体はなく、令和元年度決算においても引き続き県内全市町村が黒字となりました。
- 実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国	—	—	—	3	1	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

実質赤字比率を健康状態であらわすと



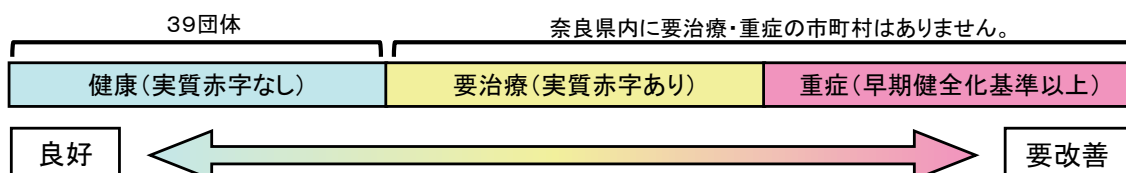
県内市町村の実質赤字比率の状況(対前年度比較)

令和元年度は前年度に引き続き、実質赤字がある団体はありません。

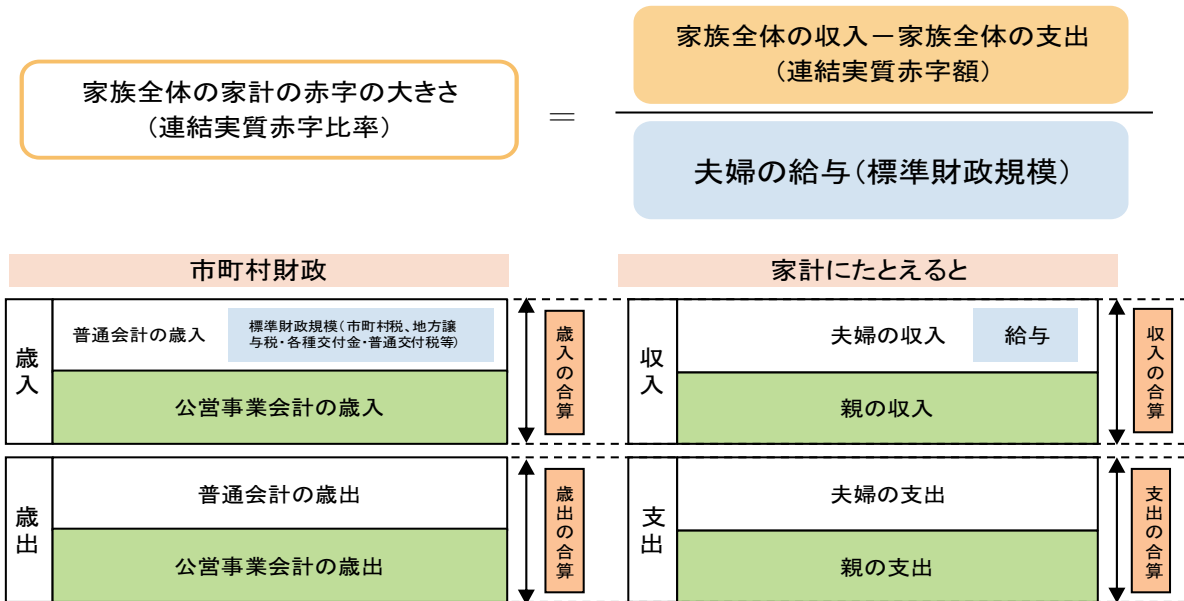
(単位：%)

県内 順位	市町村名	令和元年度		平成30年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
39	河合町	△ 0.50	15.00	△ 0.45	△ 0.05
38	奈良市	△ 0.77	11.25	△ 0.61	△ 0.16
37	大淀町	△ 1.14	15.00	△ 1.07	△ 0.07
36	大和郡山市	△ 1.19	12.56	△ 0.87	△ 0.32
35	桜井市	△ 1.20	13.01	△ 3.10	1.90
34	橿原市	△ 1.58	12.15	△ 1.08	△ 0.50
32	御所市	△ 1.64	13.90	△ 5.26	3.62
32	宇陀市	△ 1.64	13.19	△ 2.13	0.49
31	高取町	△ 1.69	15.00	△ 7.55	5.86
30	五條市	△ 1.86	13.23	△ 2.81	0.95
29	葛城市	△ 1.88	13.50	△ 1.90	0.02
28	香芝市	△ 2.07	12.77	△ 3.00	0.93
27	安堵町	△ 2.27	15.00	△ 4.80	2.53
26	三宅町	△ 2.32	15.00	△ 6.90	4.58
25	十津川村	△ 2.37	15.00	△ 3.26	0.89
24	黒滝村	△ 2.42	15.00	△ 0.40	△ 2.02
23	野迫川村	△ 3.32	15.00	△ 3.42	0.10
22	大和高田市	△ 3.43	12.80	△ 6.04	2.61
21	平群町	△ 3.73	15.00	△ 1.63	△ 2.10
20	上牧町	△ 4.11	15.00	△ 2.65	△ 1.46
19	広陵町	△ 4.47	13.92	△ 3.80	△ 0.67
18	曾爾村	△ 4.97	15.00	△ 3.49	△ 1.48
17	田原本町	△ 5.50	14.03	△ 9.07	3.57
16	生駒市	△ 6.49	12.25	△ 4.99	△ 1.50
15	斑鳩町	△ 6.57	14.42	△ 5.19	△ 1.38
14	三郷町	△ 8.03	15.00	△ 10.30	2.27
13	天理市	△ 8.12	12.82	△ 7.12	△ 1.00
12	下市町	△ 8.41	15.00	△ 10.13	1.72
11	吉野町	△ 8.81	15.00	△ 8.84	0.03
10	山添村	△ 9.18	15.00	△ 7.64	△ 1.54
9	王寺町	△ 9.55	14.87	△ 5.55	△ 4.00
8	下北山村	△ 10.24	15.00	△ 7.06	△ 3.18
7	東吉野村	△ 11.80	15.00	△ 11.66	△ 0.14
6	御杖村	△ 12.34	15.00	△ 24.51	12.17
5	川上村	△ 16.04	15.00	△ 14.48	△ 1.56
4	川西町	△ 17.02	15.00	△ 13.99	△ 3.03
3	明日香村	△ 17.47	15.00	△ 16.76	△ 0.71
2	天川村	△ 20.14	15.00	△ 16.97	△ 3.17
1	上北山村	△ 27.92	15.00	△ 27.73	△ 0.19

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。



②家族全体の家計の状況を調べるには？・・・連結実質赤字比率



県内市町村の連結実質赤字比率の状況

令和元年度決算で連結赤字市町村はなし(全国もなし)

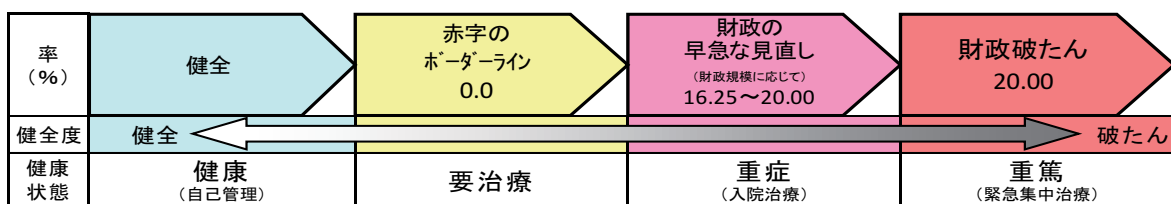
(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「連結実質赤字比率」

令和元年度決算では、重症(早期健全化基準以上)になった団体はありません(P25)。

●連結実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国	1	—	—	1	—	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

連結実質赤字比率を健康状態であらわすと



県内市町村の連結実質赤字比率の状況(対前年度比較)

令和元年度は前年度に引き続き、連結実質赤字がある団体はありません。

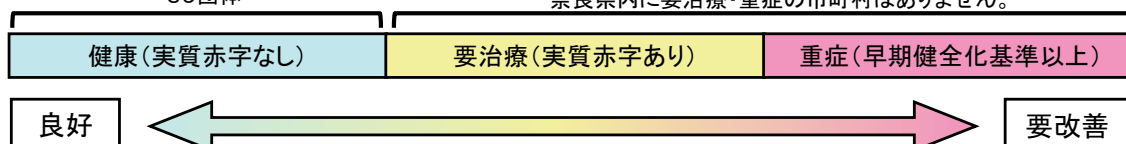
(単位：%)

県内 順位	市町村名	令和元年度		平成30年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
39	十津川村	△ 2.50	20.00	△ 3.82	1.32
38	野迫川村	△ 3.84	20.00	△ 3.83	△ 0.01
37	曾爾村	△ 6.06	20.00	△ 5.02	△ 1.04
36	黒滝村	△ 6.09	20.00	△ 4.87	△ 1.22
35	御所市	△ 6.43	18.90	△ 8.78	2.35
34	五條市	△ 7.73	18.23	△ 6.49	△ 1.24
33	山添村	△ 9.40	20.00	△ 8.13	△ 1.27
32	下北山村	△ 11.18	20.00	△ 9.71	△ 1.47
31	奈良市	△ 11.76	16.25	△ 11.65	△ 0.11
30	御杖村	△ 12.44	20.00	△ 24.97	12.53
29	斑鳩町	△ 13.23	19.42	△ 9.70	△ 3.53
28	河合町	△ 13.70	20.00	△ 14.45	0.75
27	大和高田市	△ 14.82	17.80	△ 21.71	6.89
26	桜井市	△ 15.43	18.01	△ 17.18	1.75
25	下市町	△ 18.32	20.00	△ 18.34	0.02
24	橿原市	△ 18.43	17.15	△ 17.88	△ 0.55
23	平群町	△ 18.63	20.00	△ 14.83	△ 3.80
22	東吉野村	△ 18.68	20.00	△ 17.44	△ 1.24
21	高取町	△ 18.92	20.00	△ 25.46	6.54
20	宇陀市	△ 19.04	18.19	△ 19.78	0.74
19	安堵町	△ 19.48	20.00	△ 19.38	△ 0.10
18	川上村	△ 20.31	20.00	△ 18.08	△ 2.23
17	三郷町	△ 21.89	20.00	△ 25.74	3.85
16	葛城市	△ 21.93	18.50	△ 23.70	1.77
15	吉野町	△ 22.09	20.00	△ 20.60	△ 1.49
14	天川村	△ 23.96	20.00	△ 20.08	△ 3.88
13	香芝市	△ 24.05	17.77	△ 23.87	△ 0.18
12	三宅町	△ 26.70	20.00	△ 32.78	6.08
11	田原本町	△ 26.78	19.03	△ 31.41	4.63
10	上牧町	△ 29.21	20.00	△ 24.85	△ 4.36
9	生駒市	△ 29.30	17.25	△ 28.40	△ 0.90
8	天理市	△ 29.49	17.82	△ 32.92	3.43
7	川西町	△ 31.23	20.00	△ 28.55	△ 2.68
6	大淀町	△ 31.37	20.00	△ 28.72	△ 2.65
5	上北山村	△ 32.13	20.00	△ 30.84	△ 1.29
4	広陵町	△ 32.87	18.92	△ 31.21	△ 1.66
3	王寺町	△ 37.65	19.87	△ 35.52	△ 2.13
2	明日香村	△ 38.05	20.00	△ 40.46	2.41
1	大和郡山市	△ 53.15	17.56	△ 52.52	△ 0.63

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

39団体

奈良県内に要治療・重症の市町村はありません。



4. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？

ここでは、③毎年のローン返済(公債費)が重すぎないか、また④ローンの残高(地方債残高)や保証(第3セクター等への債務保証)などの負債の総額が大きすぎないかがポイントになります。ここでも比較のために、夫婦の給与を基準にしています。

借入れの健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と上北山村)
- ・公立病院、下水道事業、第3セクター等の負債の状況が分かりにくい
- ・一部事務組合への負担金に借入金の返済負担分が含まれている など

そこで

財政指標③(実質公債費比率)、④(将来負担比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

③ローン返済は重すぎないか

実質公債費比率
(夫婦と親と子ども)

P27~P33へ

④ローン残高や保証額が
大きすぎないか

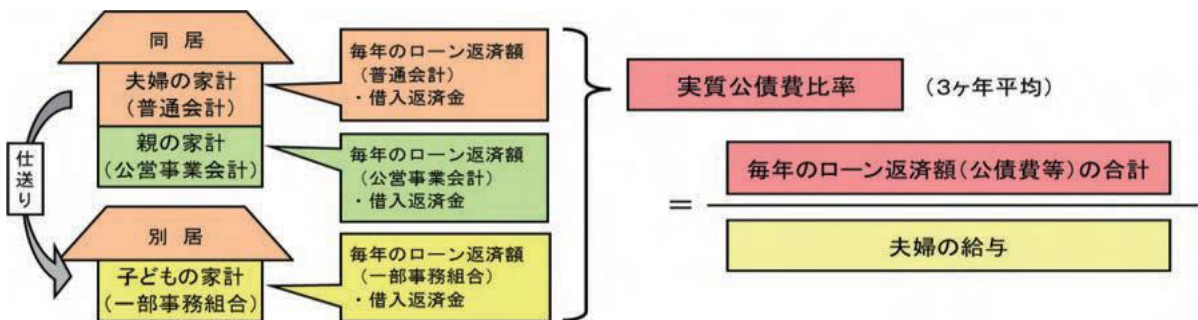
将来負担比率
(夫婦と親と子どもと親類)

P34~P40へ

財政指標	健全 ←————→ 破たん			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
実質公債費比率		5.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率		27.4%	350.0%	

4-1. 毎年のローン返済が重すぎないか(実質公債費比率)

夫婦と同居する親(市町村の全ての会計)だけでなく、別居の子ども(一部事務組合等)にも借入れがある場合は、夫婦と同居する親のローン返済額(公債費)と別居の子どもへの仕送りの一部(一部事務組合等への負担金)が返済額全体となります。返済額の負担度合いを表す「実質公債費比率」が大きいほど、ローン返済に困っていることとなります。



県内市町村の実質公債費比率の状況

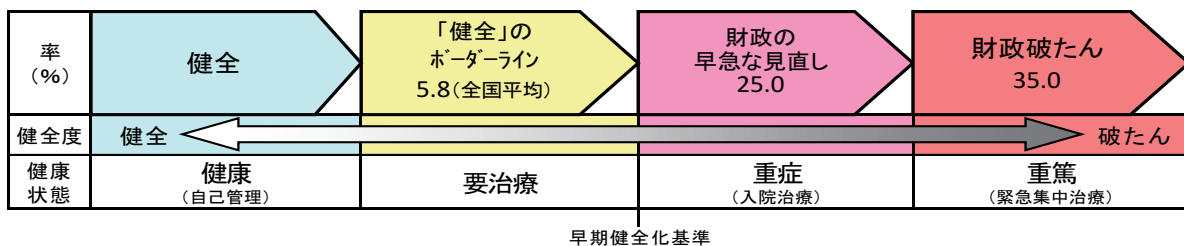
令和元年度決算では重症(25.0%以上)の市町村はなし
 ・全国 令和元年度…1団体 (平成30年度…1団体)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質公債費比率」

令和元年度決算では、早期健全化基準(25.0%)以上の団体はありません(P30)。

●全国平均(5.8%)以上「要治療」…31団体(前年度から2団体増)

実質公債費比率を健康状態であらわすと



各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の推移

令和元年度県内市町村平均は9.8%となり、前年度より0.2%改善しました。
全国順位は前年度と変動なく、39位でした。

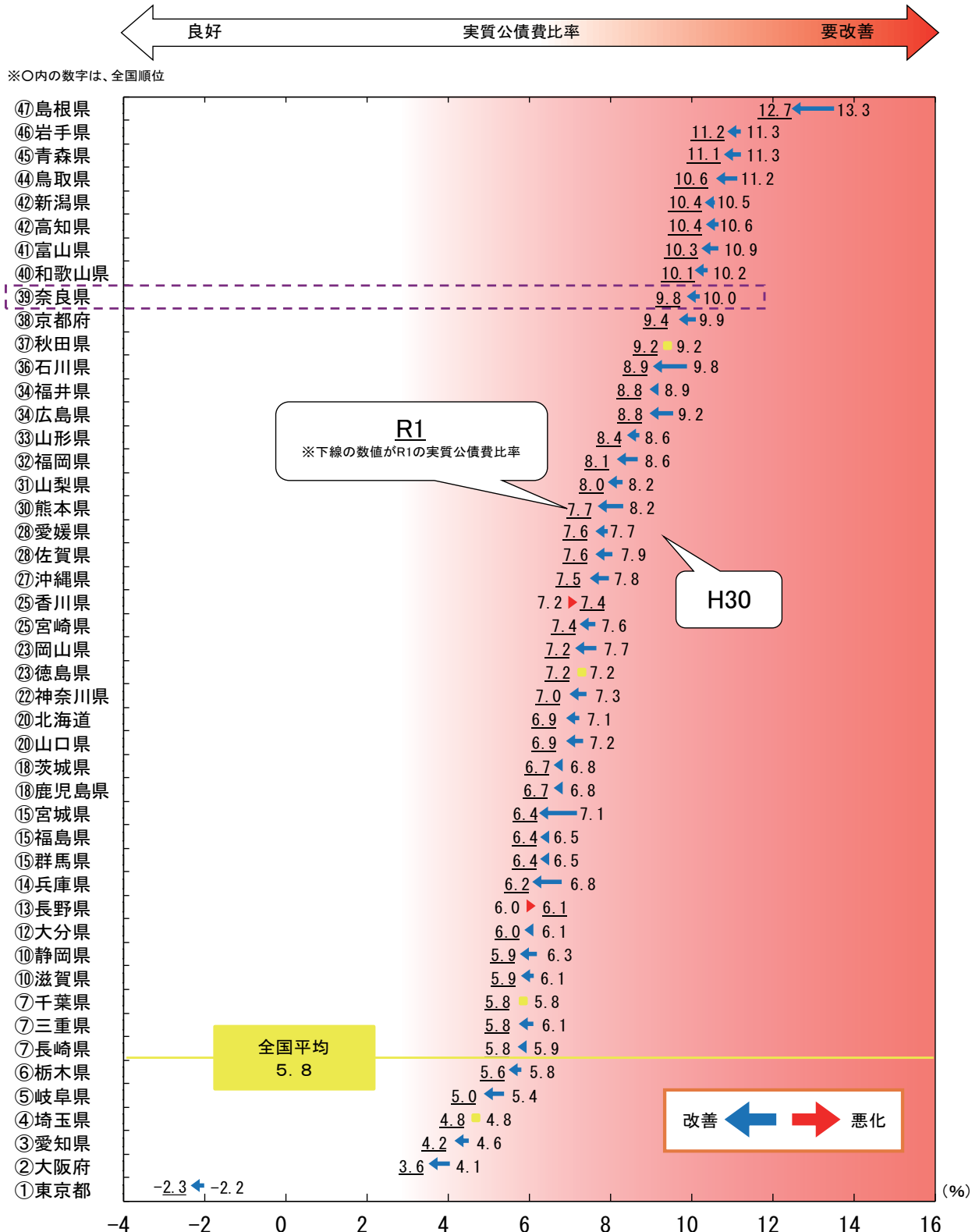
(単位：%、位)

平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年			
順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	対前年度比率の増減
47	島根県	14.6	47	島根県	14.0	47	島根県	13.7	47	島根県	13.3	47	島根県	12.7	△ 0.6
46	富山県	12.9	46	富山県	12.3	46	富山県	11.8	45	青森県	11.3	46	岩手県	11.2	△ 0.1
45	青森県	12.5	44	青森県	12.0	45	青森県	11.6	45	岩手県	11.3	45	青森県	11.1	△ 0.2
44	鳥取県	12.4	44	京都府	12.0	44	鳥取県	11.5	44	鳥取県	11.2	44	鳥取県	10.6	△ 0.6
43	京都府	12.1	43	岩手県	11.8	43	岩手県	11.4	43	富山県	10.9	42	新潟県	10.4	△ 0.1
42	岩手県	11.8	42	岩手県	11.4	40	新潟県	10.7	42	高知県	10.6	42	高知県	10.4	△ 0.2
41	新潟県	11.6	41	新潟県	11.1	40	京都府	10.7	41	新潟県	10.5	41	富山県	10.3	△ 0.6
40	高知県	11.4	40	高知県	10.9	40	高知県	10.7	40	和歌山県	10.2	40	和歌山県	10.1	△ 0.1
39	広島県	11.0	38	石川県	10.3	39	石川県	10.4	39	奈良県	10.0	39	奈良県	9.8	△ 0.2
38	奈良県	10.5	38	広島県	10.3	38	和歌山県	10.1	38	京都府	9.9	38	京都府	9.4	△ 0.5
35	秋田県	10.4	36	奈良県	10.2	37	奈良県	10.0	37	石川県	9.8	37	秋田県	9.2	0.0
35	石川県	10.4	36	和歌山県	10.2	36	広島県	9.7	35	秋田県	9.2	36	石川県	8.9	△ 0.9
35	和歌山県	10.4	35	秋田県	9.7	35	秋田県	9.4	35	広島県	9.2	34	福井県	8.8	△ 0.1
34	福井県	10.0	33	神奈川県	9.5	34	福井県	9.1	34	福井県	8.9	34	広島県	8.8	△ 0.4
33	神奈川県	9.9	33	福岡県	9.5	33	福岡県	9.0	32	山形県	8.6	33	山形県	8.4	△ 0.2
31	山形県	9.5	32	福井県	9.4	32	山形県	8.8	32	福岡県	8.6	32	福岡県	8.1	△ 0.5
31	福岡県	9.5	31	山形県	9.1	31	熊本県	8.6	30	山梨県	8.2	31	山梨県	8.0	△ 0.2
29	宮城県	9.4	30	熊本県	8.9	30	山梨県	8.5	30	熊本県	8.2	30	熊本県	7.7	△ 0.5
29	岡山県	9.4	29	宮城県	8.8	28	神奈川県	8.1	29	佐賀県	7.9	28	愛媛県	7.6	△ 0.1
28	熊本県	9.3	27	山梨県	8.6	28	佐賀県	8.1	28	沖縄県	7.8	28	佐賀県	7.6	△ 0.3
26	山梨県	9.2	27	岡山県	8.6	26	岡山県	8.0	26	岡山県	7.7	27	沖縄県	7.5	△ 0.3
26	佐賀県	9.2	26	佐賀県	8.4	26	沖縄県	8.0	26	愛媛県	7.7	25	香川県	7.4	0.2
24	山口県	8.7	25	沖縄県	8.3	25	愛媛県	7.9	25	宮崎県	7.6	25	宮崎県	7.4	△ 0.2
24	沖縄県	8.7	23	愛媛県	8.1	24	宮城県	7.8	24	神奈川県	7.3	23	岡山県	7.2	△ 0.5
23	愛媛県	8.6	23	宮崎県	8.1	23	宮崎県	7.7	21	山口県	7.2	23	徳島県	7.2	0.0
21	北海道	8.4	22	山口県	8.0	22	山口県	7.6	21	徳島県	7.2	22	神奈川県	7.0	△ 0.3
21	兵庫県	8.4	21	兵庫県	7.9	21	兵庫県	7.4	21	香川県	7.2	20	北海道	6.9	△ 0.2
20	宮崎県	8.3	20	北海道	7.7	20	北海道	7.3	19	北海道	7.1	20	山口県	6.9	△ 0.3
19	三重県	8.2	18	三重県	7.4	18	徳島県	7.2	19	宮城県	7.1	18	茨城県	6.7	△ 0.1
18	滋賀県	7.9	18	香川県	7.4	18	香川県	7.2	16	茨城県	6.8	18	鹿児島県	6.7	△ 0.1
15	静岡県	7.8	17	鹿児島県	7.3	17	鹿児島県	7.0	16	兵庫県	6.8	15	宮城県	6.4	△ 0.7
15	香川県	7.8	15	静岡県	7.2	15	福島県	6.8	16	鹿児島県	6.8	15	福島県	6.4	△ 0.1
15	鹿児島県	7.8	15	滋賀県	7.2	15	茨城県	6.8	14	福島県	6.5	15	群馬県	6.4	△ 0.1
14	福島県	7.6	13	福島県	7.1	12	静岡県	6.7	14	群馬県	6.5	14	兵庫県	6.2	△ 0.6
12	茨城県	7.3	13	徳島県	7.1	12	三重県	6.7	13	静岡県	6.3	13	長野県	6.1	0.1
12	徳島県	7.3	12	茨城県	6.9	12	滋賀県	6.7	10	三重県	6.1	12	大分県	6.0	△ 0.1
10	群馬県	7.0	11	群馬県	6.8	11	群馬県	6.6	10	滋賀県	6.1	10	静岡県	5.9	△ 0.4
10	長崎県	7.0	10	長崎県	6.5	10	大分県	6.2	10	大分県	6.1	10	滋賀県	5.9	△ 0.2
9	大阪府	6.8	9	千葉県	6.3	8	千葉県	6.1	9	長野県	6.0	7	千葉県	5.8	0.0
7	千葉県	6.6	8	大分県	6.2	8	長崎県	6.1	8	長崎県	5.9	7	三重県	5.8	△ 0.3
7	大分県	6.6	7	大阪府	6.1	7	長野県	6.0	6	栃木県	5.8	7	長崎県	5.8	△ 0.1
6	長野県	6.4	6	長野県	6.0	6	栃木県	5.9	6	千葉県	5.8	6	栃木県	5.6	△ 0.2
5	愛知県	6.2	4	栃木県	5.8	5	岐阜県	5.8	5	岐阜県	5.4	5	岐阜県	5.0	△ 0.4
4	栃木県	6.1	4	岐阜県	5.8	3	愛知県	5.0	4	埼玉県	4.8	4	埼玉県	4.8	0.0
3	岐阜県	6.0	3	愛知県	5.6	3	大阪府	5.0	3	愛知県	4.6	3	愛知県	4.2	△ 0.4
2	埼玉県	4.9	2	埼玉県	4.6	2	埼玉県	4.7	2	大阪府	4.1	2	大阪府	3.6	△ 0.5
1	東京都	△ 1.4	1	東京都	△ 1.7	1	東京都	△ 2.0	1	東京都	△ 2.2	1	東京都	△ 2.3	△ 0.1
全国平均		7.4	全国平均		6.9	全国平均		6.4	全国平均		6.1	全国平均		5.8	△ 0.3

各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の対前年度比較

令和元年度各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均は0.2ポイント改善しましたが、全国平均が0.3ポイント改善したため、依然として全国平均を上回っています。



県内市町村の実質公債費比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

令和元年度実質公債費比率が前年度より改善した団体は15団体、前年度より悪化した団体は23団体。前年度と変動なしが1団体です。

(単位：％、位)

県内 順位	市町村名	令和元年度		平成30年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
要改善 ↑	39 河合町	20.8	1,740	21.1	1,740	△ 0.3
	38 平群町	16.1	1,720	15.6	1,704	0.5
	37 香芝市	15.2	1,702	16.9	1,726	△ 1.7
	36 五條市	15.0	1,695	15.3	1,696	△ 0.3
	35 宇陀市	14.4	1,679	14.1	1,663	0.3
	33 上牧町	13.9	1,656	14.0	1,656	△ 0.1
	33 下市町	13.9	1,656	14.1	1,663	△ 0.2
	32 御所市	13.2	1,618	13.5	1,629	△ 0.3
	31 大和郡山市	12.3	1,564	12.6	1,573	△ 0.3
	30 野迫川村	11.8	1,510	9.5	1,225	2.3
	29 奈良市	11.2	1,451	11.9	1,522	△ 0.7
	28 天理市	10.6	1,389	10.5	1,367	0.1
	27 天川村	10.5	1,375	10.3	1,344	0.2
	26 三宅町	9.9	1,280	8.9	1,111	1.0
	24 高取町	9.4	1,210	9.4	1,205	0.0
	24 大淀町	9.4	1,210	9.0	1,128	0.4
	23 東吉野村	9.1	1,146	8.3	1,017	0.8
	22 田原本町	9.0	1,135	7.9	933	1.1
	20 川西町	8.9	1,121	8.6	1,067	0.3
	20 吉野町	8.9	1,121	8.0	958	0.9
	19 大和高田市	8.8	1,101	9.1	1,148	△ 0.3
	18 広陵町	8.2	994	8.1	975	0.1
	17 十津川村	8.0	962	7.5	859	0.5
	16 葛城市	7.9	944	7.3	822	0.6
	15 桜井市	7.5	872	7.7	890	△ 0.2
	14 曽爾村	7.3	838	4.3	368	3.0
	13 斑鳩町	7.1	794	6.9	749	0.2
	12 川上村	6.7	722	5.0	454	1.7
	11 安堵町	6.2	642	6.3	655	△ 0.1
	9 明日香村	6.0	607	6.2	641	△ 0.2
	9 下北山村	6.0	607	5.6	545	0.4
	8 橿原市	5.3	488	6.9	749	△ 1.6
	7 黒滝村	5.1	464	4.8	434	0.3
	6 王寺町	4.8	425	4.0	340	0.8
	5 生駒市	4.6	400	2.5	218	2.1
	4 御杖村	3.9	322	4.4	384	△ 0.5
	2 山添村	3.1	257	2.4	213	0.7
	2 上北山村	3.1	257	3.5	295	△ 0.4
	1 三郷町	0.4	104	0.0	87	0.4
県内市町村平均		9.8		10.0		△ 0.2
全国平均・市区町村数		5.8	1,741	6.1	1,741	△ 0.3

※比率は、3ヶ年の単年度比率を単純平均したものです。

8団体	31団体	奈良県内に重症の市町村はありません。
健康 全国平均未満	要治療 全国平均以上	重症 25%以上

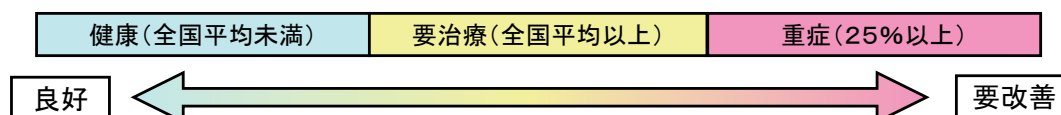
県内市町村の実質公債費比率の推移

令和元年度においても25%以上(「重症」)の団体はありません。

また、全国平均未満(「健康」)の団体数は昨年度から2団体減少し、8団体です。

(単位：%)

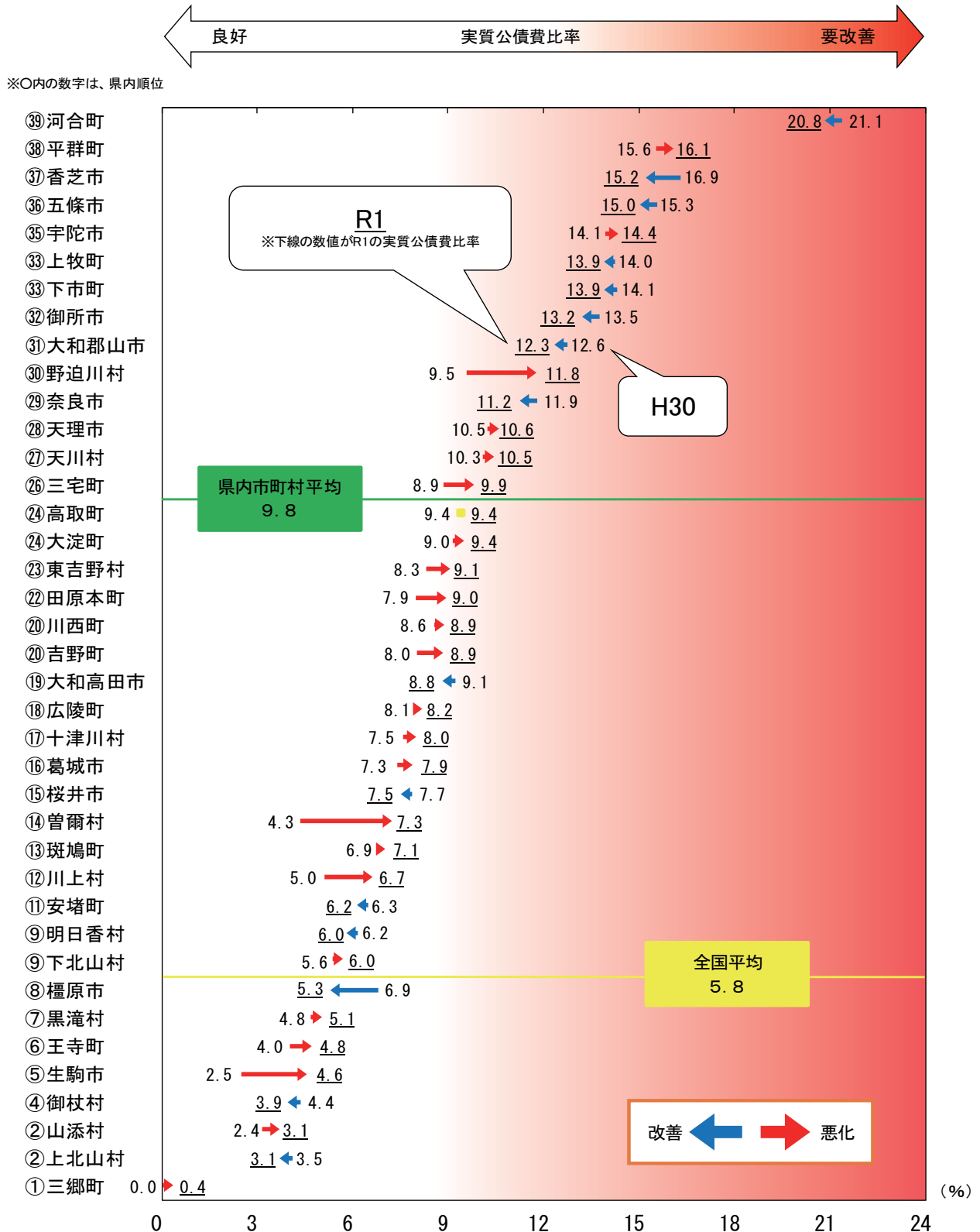
平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
香芝市	19.2	香芝市	19.0	河合町	20.6	河合町	21.1	河合町	20.8
河合町	17.0	河合町	19.0	香芝市	18.4	香芝市	16.9	平群町	16.1
宇陀市	16.7	宇陀市	15.5	宇陀市	14.7	平群町	15.6	香芝市	15.2
下市町	15.9	上牧町	14.7	上牧町	14.4	五條市	15.3	五條市	15.0
御所市	14.9	下市町	14.6	五條市	14.3	宇陀市	14.1	宇陀市	14.4
五條市	14.1	御所市	14.0	平群町	14.2	下市町	14.1	上牧町	13.9
奈良市	13.4	五條市	13.9	下市町	13.8	上牧町	14.0	下市町	13.9
上牧町	13.4	平群町	13.2	御所市	13.3	御所市	13.5	御所市	13.2
平群町	12.6	奈良市	13.1	奈良市	12.7	大和郡山市	12.6	大和郡山市	12.3
大和郡山市	11.6	大和郡山市	12.6	大和郡山市	12.7	奈良市	11.9	野迫川村	11.8
大和高田市	11.2	大和高田市	10.6	天理市	10.3	天理市	10.5	奈良市	11.2
広陵町	11.1	天理市	10.0	天川村	10.3	天川村	10.3	天理市	10.6
高取町	10.6	天川村	10.0	大和高田市	9.7	野迫川村	9.5	天川村	10.5
天理市	10.4	高取町	9.7	野迫川村	9.3	高取町	9.4	三宅町	9.9
野迫川村	10.0	広陵町	9.5	高取町	8.8	大和高田市	9.1	高取町	9.4
東吉野村	9.9	野迫川村	9.4	広陵町	8.7	大淀町	9.0	大淀町	9.4
桜井市	9.6	桜井市	9.2	東吉野村	7.9	三宅町	8.9	東吉野村	9.1
天川村	9.6	東吉野村	8.6	桜井市	7.8	川西町	8.6	田原本町	9.0
橿原市	8.9	橿原市	8.4	大淀町	7.7	東吉野村	8.3	川西町	8.9
上北山村	8.6	上北山村	7.5	橿原市	7.6	広陵町	8.1	吉野町	8.9
曾爾村	8.1	吉野町	6.8	吉野町	7.6	吉野町	8.0	大和高田市	8.8
御杖村	7.9	御杖村	6.6	田原本町	7.2	田原本町	7.9	広陵町	8.2
吉野町	7.9	大淀町	6.6	川西町	7.0	桜井市	7.7	十津川村	8.0
明日香村	7.5	斑鳩町	6.5	斑鳩町	6.8	十津川村	7.5	葛城市	7.9
斑鳩町	6.9	田原本町	6.3	十津川村	6.8	葛城市	7.3	桜井市	7.5
下北山村	6.2	十津川村	6.1	三宅町	6.5	橿原市	6.9	曾爾村	7.3
黒滝村	6.1	葛城市	5.8	葛城市	6.4	斑鳩町	6.9	斑鳩町	7.1
田原本町	6.0	明日香村	5.8	明日香村	6.0	安堵町	6.3	川上村	6.7
葛城市	5.9	下北山村	5.4	下北山村	5.5	明日香村	6.2	安堵町	6.2
大淀町	5.8	黒滝村	5.2	御杖村	5.4	下北山村	5.6	明日香村	6.0
山添村	5.6	川西町	4.2	安堵町	5.1	川上村	5.0	下北山村	6.0
王寺町	5.5	王寺町	3.9	上北山村	4.8	黒滝村	4.8	橿原市	5.3
十津川村	5.1	安堵町	3.8	黒滝村	4.3	御杖村	4.4	黒滝村	5.1
安堵町	2.7	三宅町	3.7	王寺町	4.0	曾爾村	4.3	王寺町	4.8
川西町	2.7	山添村	3.0	川上村	3.1	王寺町	4.0	生駒市	4.6
三宅町	2.3	曾爾村	2.6	山添村	2.0	上北山村	3.5	御杖村	3.9
川上村	2.0	川上村	1.6	生駒市	1.3	生駒市	2.5	山添村	3.1
生駒市	0.7	生駒市	0.2	曾爾村	0.4	山添村	2.4	上北山村	3.1
三郷町	0.0	三郷町	△0.4	三郷町	△0.7	三郷町	0.0	三郷町	0.4
県平均	10.5	県平均	10.2	県平均	10.0	県平均	10.0	県平均	9.8
全国平均	7.4	全国平均	6.9	全国平均	6.4	全国平均	6.1	全国平均	5.8



県内市町村の実質公債費比率の対前年度比較

令和元年度県内市町村の実質公債費比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

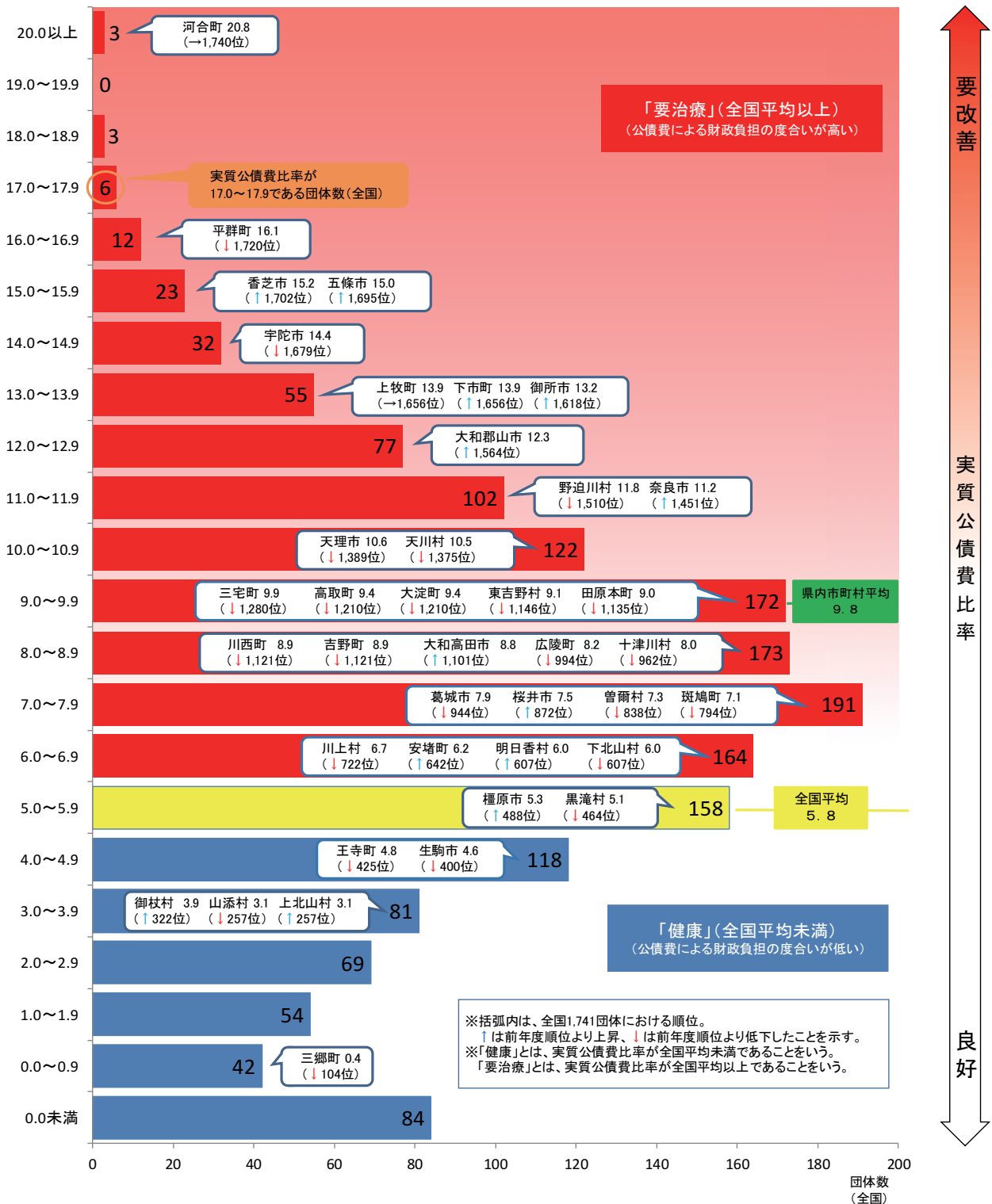
香芝市、橿原市などの改善ポイントが特に大きくなっています。



全国市区町村における県内市町村の実質公債費比率の状況

令和元年度県内市町村の実質公債費比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

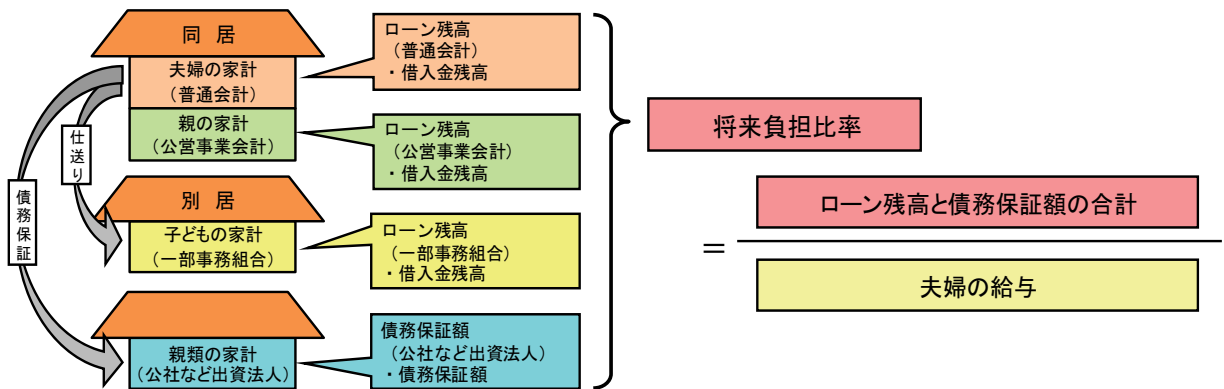
全国1,741団体と比較すると、河合町、平群町などの順位が低く、三郷町、山添村、上北山村などの順位が高くなっています。



4-2.ローン残高や保証額は大きすぎないか(将来負担比率)

借入れや保証などのいわゆる負債総額としては、夫婦(普通会計)と親(公営事業会計)と別居の子ども(一部事務組合等)のローン残高(地方債残高)に加え、親類(市町村が出資する法人等)への債務保証額を合算する必要があります。

負債の規模を表す「将来負担比率」が大きいほど、夫婦の家計(普通会計)にとって苦しい状況が長く続くことがわかります。



県内市町村の将来負担比率の状況

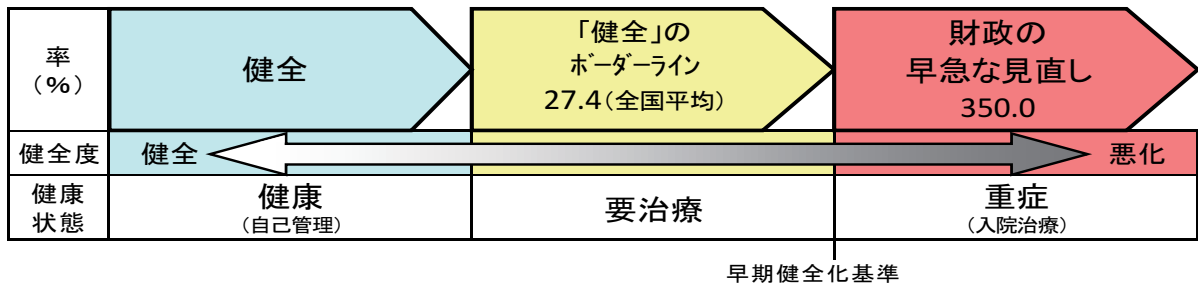
令和元年度県内市町村平均 68.2%(全国平均 27.4%)
・対前年度比 4.5ポイント改善

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「将来負担比率」

令和元年度決算では、重症(早期健全化基準以上)になった団体はありません(P37)。

●全国平均以上(要治療)の県内市町村・・・24団体

将来負担比率を健康状態であらわすと



各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の推移

令和元年度県内市町村平均は68.2%となり、前年度より4.5ポイント改善しました。
全国順位は前年度より上昇し、39位でした。

(単位：%、位)

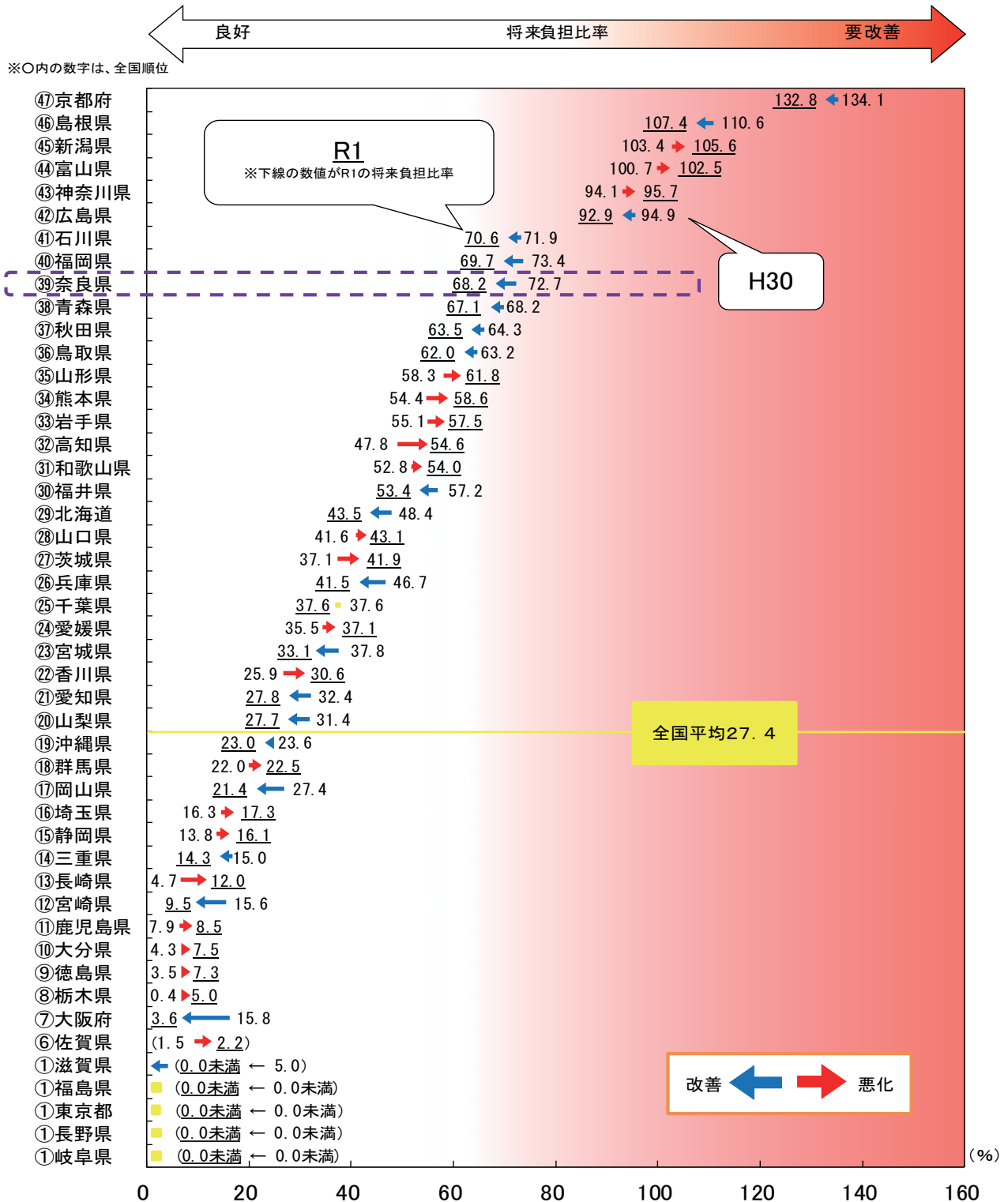
平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			
順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	対前年度比率の増減
47	京都府	150.5	47	京都府	148.6	47	京都府	139.5	47	京都府	134.1	47	京都府	132.8	△ 1.3
46	島根県	122.0	46	島根県	118.2	46	島根県	115.1	46	島根県	110.6	46	島根県	107.4	△ 3.2
45	広島県	109.5	45	富山県	105.2	45	新潟県	108.9	45	新潟県	103.4	45	新潟県	105.6	2.2
44	神奈川県	108.0	44	広島県	104.5	44	富山県	102.1	44	富山県	100.7	44	富山県	102.5	1.8
43	富山県	106.5	43	新潟県	102.3	43	神奈川県	99.3	43	広島県	94.9	43	神奈川県	95.7	1.6
42	新潟県	101.9	42	神奈川県	101.5	42	広島県	98.8	42	神奈川県	94.1	42	広島県	92.9	△ 2.0
41	福岡県	84.7	41	福岡県	81.1	41	福岡県	78.8	41	福岡県	73.4	41	石川県	70.6	△ 1.3
40	青森県	84.4	40	石川県	80.7	40	奈良県	77.8	40	奈良県	72.7	40	福岡県	69.7	△ 3.7
39	奈良県	84.1	39	青森県	78.6	39	石川県	74.7	39	石川県	71.9	39	奈良県	68.2	△ 4.5
38	石川県	82.1	38	奈良県	78.3	38	青森県	73.5	38	青森県	68.2	38	青森県	67.1	△ 1.1
37	秋田県	77.4	37	秋田県	69.8	37	秋田県	68.2	37	秋田県	64.3	37	秋田県	63.5	△ 0.8
36	鳥取県	74.0	36	鳥取県	68.6	36	福井県	68.1	36	鳥取県	63.2	36	鳥取県	62.0	△ 1.2
35	和歌山県	73.4	35	山形県	64.1	35	鳥取県	66.9	35	山形県	58.3	35	山形県	61.8	3.5
34	山形県	66.6	34	和歌山県	63.2	34	山形県	63.7	34	福井県	57.2	34	熊本県	58.6	4.2
33	岩手県	66.1	32	岩手県	60.3	33	和歌山県	62.1	33	岩手県	55.1	33	岩手県	57.5	2.4
32	兵庫県	62.1	32	福井県	60.3	32	熊本県	58.8	32	熊本県	54.4	32	高知県	54.6	6.8
31	福井県	57.7	31	兵庫県	57.2	31	岩手県	58.5	31	和歌山県	52.8	31	和歌山県	54.0	1.2
30	熊本県	57.4	30	熊本県	56.1	30	兵庫県	54.9	30	北海道	48.4	30	福井県	53.4	△ 3.8
29	宮城県	57.0	29	北海道	51.6	29	北海道	52.8	29	高知県	47.8	29	北海道	43.5	△ 4.9
28	北海道	53.7	28	宮城県	49.8	28	高知県	48.4	28	兵庫県	46.7	28	山口県	43.1	1.5
27	高知県	50.3	27	高知県	48.5	27	宮城県	46.8	27	山口県	41.6	27	茨城県	41.9	4.8
26	千葉県	49.3	26	千葉県	45.0	26	山口県	45.2	26	宮城県	37.8	26	兵庫県	41.5	△ 5.2
25	山口県	49.2	25	山口県	44.7	25	千葉県	44.2	25	千葉県	37.6	25	千葉県	37.6	0.0
24	大阪府	48.5	24	愛媛県	40.1	24	茨城県	37.0	24	茨城県	37.1	24	愛媛県	37.1	1.6
23	岡山県	43.2	23	大阪府	38.3	23	愛媛県	36.3	23	愛媛県	35.5	23	宮城県	33.1	△ 4.7
22	愛媛県	40.6	21	茨城県	36.4	22	山梨県	36.2	22	愛知県	32.4	22	香川県	30.6	4.7
21	愛知県	39.6	21	山梨県	36.4	21	愛知県	34.1	21	山梨県	31.4	21	愛知県	27.8	△ 4.6
19	山梨県	39.1	20	愛知県	34.7	19	岡山県	31.6	20	岡山県	27.4	20	山梨県	27.7	△ 3.7
19	香川県	39.1	19	岡山県	33.5	19	香川県	31.6	19	香川県	25.9	19	沖縄県	23.0	△ 0.6
18	茨城県	36.6	18	香川県	31.8	18	大阪府	27.5	18	沖縄県	23.6	18	群馬県	22.5	0.5
17	沖縄県	32.1	17	沖縄県	26.7	17	沖縄県	27.1	17	群馬県	22.0	17	岡山県	21.4	△ 6.0
16	宮崎県	27.0	16	群馬県	24.7	16	群馬県	23.2	16	埼玉県	16.3	16	埼玉県	17.3	1.0
15	群馬県	26.0	15	三重県	21.2	15	三重県	20.2	15	大阪府	15.8	15	静岡県	16.1	2.3
14	静岡県	25.3	14	埼玉県	20.1	14	静岡県	20.0	14	宮崎県	15.6	14	三重県	14.3	△ 0.7
13	埼玉県	24.3	13	宮崎県	19.5	13	埼玉県	19.9	13	三重県	15.0	13	長崎県	12.0	7.3
12	三重県	23.9	12	静岡県	16.7	12	宮崎県	16.1	12	静岡県	13.8	12	宮崎県	9.5	△ 6.1
11	鹿児島県	18.9	11	滋賀県	15.0	11	滋賀県	14.1	11	鹿児島県	7.9	11	鹿児島県	8.5	0.6
10	長崎県	18.4	10	鹿児島県	14.7	10	鹿児島県	9.6	10	滋賀県	5.0	10	大分県	7.5	3.2
9	佐賀県	16.0	9	長崎県	12.5	9	長崎県	8.4	9	長崎県	4.7	9	徳島県	7.3	3.8
8	滋賀県	14.6	7	栃木県	10.0	8	佐賀県	6.8	8	大分県	4.3	8	栃木県	5.0	4.6
7	栃木県	11.6	7	佐賀県	10.0	7	栃木県	6.2	7	徳島県	3.5	7	大阪府	3.6	△ 12.2
6	長野県	8.7	6	徳島県	3.7	6	大分県	4.6	6	佐賀県	1.5	6	佐賀県	2.2	0.7
5	大分県	6.5	5	長野県	3.5	5	長野県	2.3	5	栃木県	0.4	1	福島県	—※	—
4	徳島県	3.1	4	大分県	2.7	4	徳島県	2.0	1	福島県	—※	1	東京都	—※	—
3	福島県	2.6	1	福島県	—※	1	福島県	—※	1	東京都	—※	1	長野県	—※	—
1	東京都	—※	1	東京都	—※	1	東京都	—※	1	長野県	—※	1	岐阜県	—※	—
1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	滋賀県	—※	—
全国平均	38.9	全国平均	34.5	全国平均	33.7	全国平均	28.9	全国平均	27.4	△ 1.5					

※ 表中の「—」は、0.0未満を示す。

各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の対前年度比較

令和元年度各都道府県の将来負担比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均が4.5ポイント改善し、全国平均が1.5ポイント改善した結果、全国平均との差は縮小したものの、依然として全国平均を上回っています。



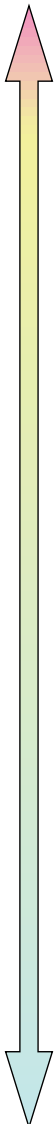
県内市町村の将来負担比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

令和元年度将来負担比率が前年度より改善した団体は20団体、悪化した団体は19団体でした。また、将来負担比率がマイナス(将来負担額に対し、充当可能な財源が超過)の団体は、11団体でした。

(単位：%、位)

県内順位	市町村名	令和元年度		平成30年度		対前年度比率の増減(A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
39	平群町	241.3	1,739	225.7	1,740	15.6
38	河合町	225.3	1,738	209.1	1,738	16.2
37	奈良市	137.3	1,696	153.0	1,711	△ 15.7
36	宇陀市	124.7	1,661	123.1	1,659	1.6
35	五條市	123.2	1,657	123.1	1,659	0.1
34	上牧町	115.3	1,633	122.9	1,658	△ 7.6
33	高取町	110.9	1,622	120.5	1,647	△ 9.6
32	吉野町	108.7	1,615	98.7	1,570	10.0
31	御所市	105.6	1,599	113.6	1,623	△ 8.0
30	桜井市	93.8	1,549	95.3	1,558	△ 1.5
29	香芝市	86.5	1,520	101.8	1,576	△ 15.3
28	田原本町	79.7	1,477	76.9	1,446	2.8
27	下市町	73.6	1,422	77.2	1,449	△ 3.6
26	天理市	64.8	1,352	78.8	1,466	△ 14.0
25	葛城市	57.2	1,283	57.3	1,281	△ 0.1
24	橿原市	56.6	1,278	55.0	1,257	1.6
22	三郷町	48.2	1,192	40.3	1,135	7.9
22	広陵町	48.2	1,192	54.8	1,256	△ 6.6
21	斑鳩町	46.1	1,177	39.8	1,127	6.3
20	大和高田市	43.7	1,164	40.0	1,129	3.7
19	大和郡山市	42.3	1,150	31.9	1,054	10.4
18	安堵町	33.9	1,071	35.5	1,081	△ 1.6
17	三宅町	32.6	1,056	37.6	1,102	△ 5.0
16	明日香村	29.6	1,023	41.1	1,139	△ 11.5
15	野迫川村	12.1	830	20.7	927	△ 8.6
14	東吉野村	9.8	815	△ 4.8	-	14.6
13	大淀町	7.1	791	13.5	849	△ 6.4
12	十津川村	2.7	751	18.5	905	△ 15.8
11	天川村	△ 5.4	-	△ 5.8	-	0.4
10	山添村	△ 23.4	-	△ 8.4	-	△ 15.0
9	黒滝村	△ 24.8	-	△ 46.5	-	21.7
8	川西町	△ 30.6	-	△ 46.6	-	16.0
7	生駒市	△ 85.4	-	△ 77.5	-	△ 7.9
6	曾爾村	△ 89.9	-	△ 140.8	-	50.9
5	王寺町	△ 145.6	-	△ 139.2	-	△ 6.4
4	上北山村	△ 168.8	-	△ 191.8	-	23.0
3	御杖村	△ 209.5	-	△ 187.2	-	△ 22.3
2	下北山村	△ 216.3	-	△ 248.9	-	32.6
1	川上村	△ 352.8	-	△ 393.1	-	40.3

要改善



良好

県内市町村平均	68.2		72.7		△ 4.5
全国平均・市区町村数	27.4	1,741	28.9	1,741	△ 1.5

※早期健全化基準は350%です。

15団体

24団体

奈良県内に重症の市町村はありません。

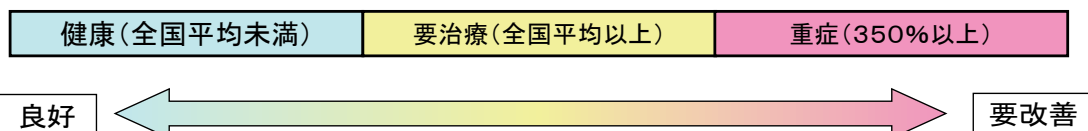
健康 全国平均未満	要治療 全国平均以上	重症 350%以上
--------------	---------------	--------------

県内市町村の将来負担比率の推移

令和元年度においては、全国平均未満(「健康」)の団体は前年度と同じく、15団体でした。

(単位：%)

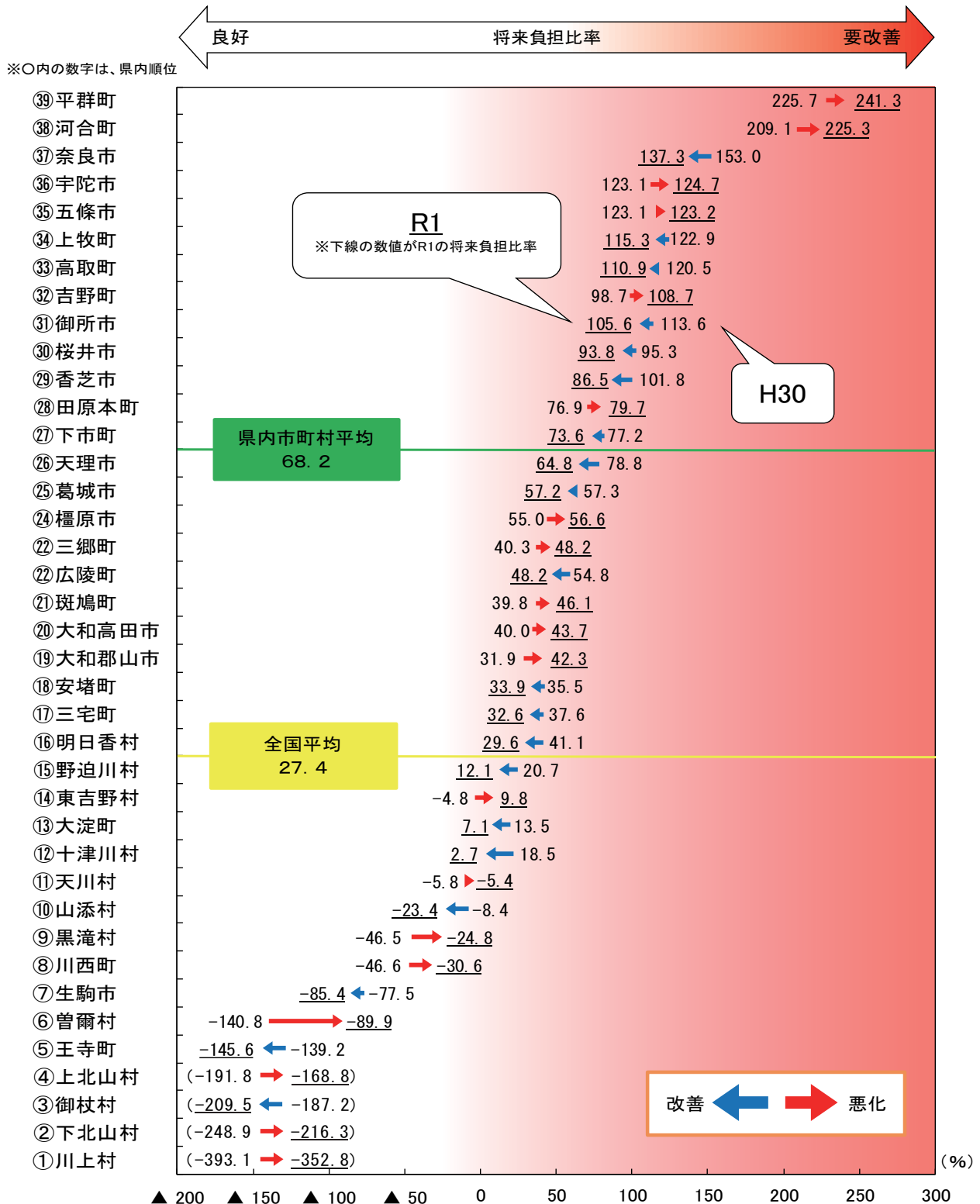
平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
河合町	228.5	河合町	228.4	河合町	219.1	平群町	225.7	平群町	241.3
平群町	202.4	平群町	219.3	平群町	216.1	河合町	209.1	河合町	225.3
奈良市	171.5	奈良市	166.1	奈良市	161.1	奈良市	153.0	奈良市	137.3
上牧町	154.0	香芝市	148.6	上牧町	138.1	五條市	123.1	宇陀市	124.7
香芝市	153.9	上牧町	138.9	御所市	128.1	宇陀市	123.1	五條市	123.2
宇陀市	143.2	宇陀市	136.9	香芝市	126.0	上牧町	122.9	上牧町	115.3
御所市	135.3	五條市	126.0	高取町	121.0	高取町	120.5	高取町	110.9
五條市	119.7	御所市	125.9	五條市	119.6	御所市	113.6	吉野町	108.7
高取町	116.4	下市町	119.8	宇陀市	118.2	香芝市	101.8	御所市	105.6
下市町	111.8	高取町	113.0	下市町	113.7	吉野町	98.7	桜井市	93.8
吉野町	100.2	吉野町	103.3	桜井市	94.2	桜井市	95.3	香芝市	86.5
天理市	88.4	天理市	82.9	吉野町	87.1	天理市	78.8	田原本町	79.7
桜井市	79.7	桜井市	80.4	天理市	81.5	下市町	77.2	下市町	73.6
橿原市	75.9	大和郡山市	61.7	田原本町	73.3	田原本町	76.9	天理市	64.8
大和郡山市	71.5	葛城市	60.2	橿原市	62.8	葛城市	57.3	葛城市	57.2
大和高田市	61.1	大和高田市	53.2	三宅町	60.6	橿原市	55.0	橿原市	56.6
広陵町	56.7	広陵町	46.7	斑鳩町	56.7	広陵町	54.8	三郷町	48.2
葛城市	47.7	橿原市	40.9	広陵町	52.5	明日香村	41.1	広陵町	48.2
明日香村	41.9	斑鳩町	38.6	大和高田市	52.2	三郷町	40.3	斑鳩町	46.1
東吉野村	41.5	田原本町	36.9	葛城市	50.0	大和高田市	40.0	大和高田市	43.7
斑鳩町	40.3	東吉野村	34.9	大和郡山市	49.3	斑鳩町	39.8	大和郡山市	42.3
田原本町	39.1	明日香村	33.3	明日香村	40.3	三宅町	37.6	安堵町	33.9
野迫川村	30.9	野迫川村	25.4	十津川村	22.4	安堵町	35.5	三宅町	32.6
天川村	27.3	三宅町	25.1	三郷町	19.4	大和郡山市	31.9	明日香村	29.6
三宅町	16.0	天川村	23.9	天川村	11.1	野迫川村	20.7	野迫川村	12.1
三郷町	3.5	十津川村	17.2	安堵町	3.6	十津川村	18.5	東吉野村	9.8
安堵町	△ 10.8	三郷町	△ 0.6	山添村	2.5	大淀町	13.5	大淀町	7.1
十津川村	△ 24.8	山添村	△ 12.6	東吉野村	2.3	東吉野村	△ 4.8	十津川村	2.7
大淀町	△ 38.3	安堵町	△ 17.9	野迫川村	△ 2.1	天川村	△ 5.8	天川村	△ 5.4
黒滝村	△ 41.3	大淀町	△ 23.6	大淀町	△ 5.3	山添村	△ 8.4	山添村	△ 23.4
曾爾村	△ 44.2	黒滝村	△ 43.0	川西町	△ 49.9	黒滝村	△ 46.5	黒滝村	△ 24.8
山添村	△ 54.4	川西町	△ 60.9	黒滝村	△ 57.6	川西町	△ 46.6	川西町	△ 30.6
川西町	△ 56.6	曾爾村	△ 75.4	生駒市	△ 81.1	生駒市	△ 77.5	生駒市	△ 85.4
生駒市	△ 77.6	生駒市	△ 83.8	曾爾村	△ 130.5	王寺町	△ 139.2	曾爾村	△ 89.9
王寺町	△ 87.8	王寺町	△ 116.2	王寺町	△ 132.5	曾爾村	△ 140.8	王寺町	△ 145.6
上北山村	△ 119.1	上北山村	△ 161.6	御杖村	△ 185.6	御杖村	△ 187.2	上北山村	△ 168.8
御杖村	△ 145.7	御杖村	△ 169.6	上北山村	△ 189.1	上北山村	△ 191.8	御杖村	△ 209.5
下北山村	△ 177.0	下北山村	△ 203.1	下北山村	△ 207.3	下北山村	△ 248.9	下北山村	△ 216.3
川上村	△ 344.8	川上村	△ 347.9	川上村	△ 387.4	川上村	△ 393.1	川上村	△ 352.8
県平均	84.1	県平均	78.3	県平均	77.8	県平均	72.7	県平均	68.2
全国平均	38.9	全国平均	34.5	全国平均	33.7	全国平均	28.9	全国平均	27.4



県内市町村の将来負担比率の対前年度比較

令和元年度県内市町村の将来負担比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

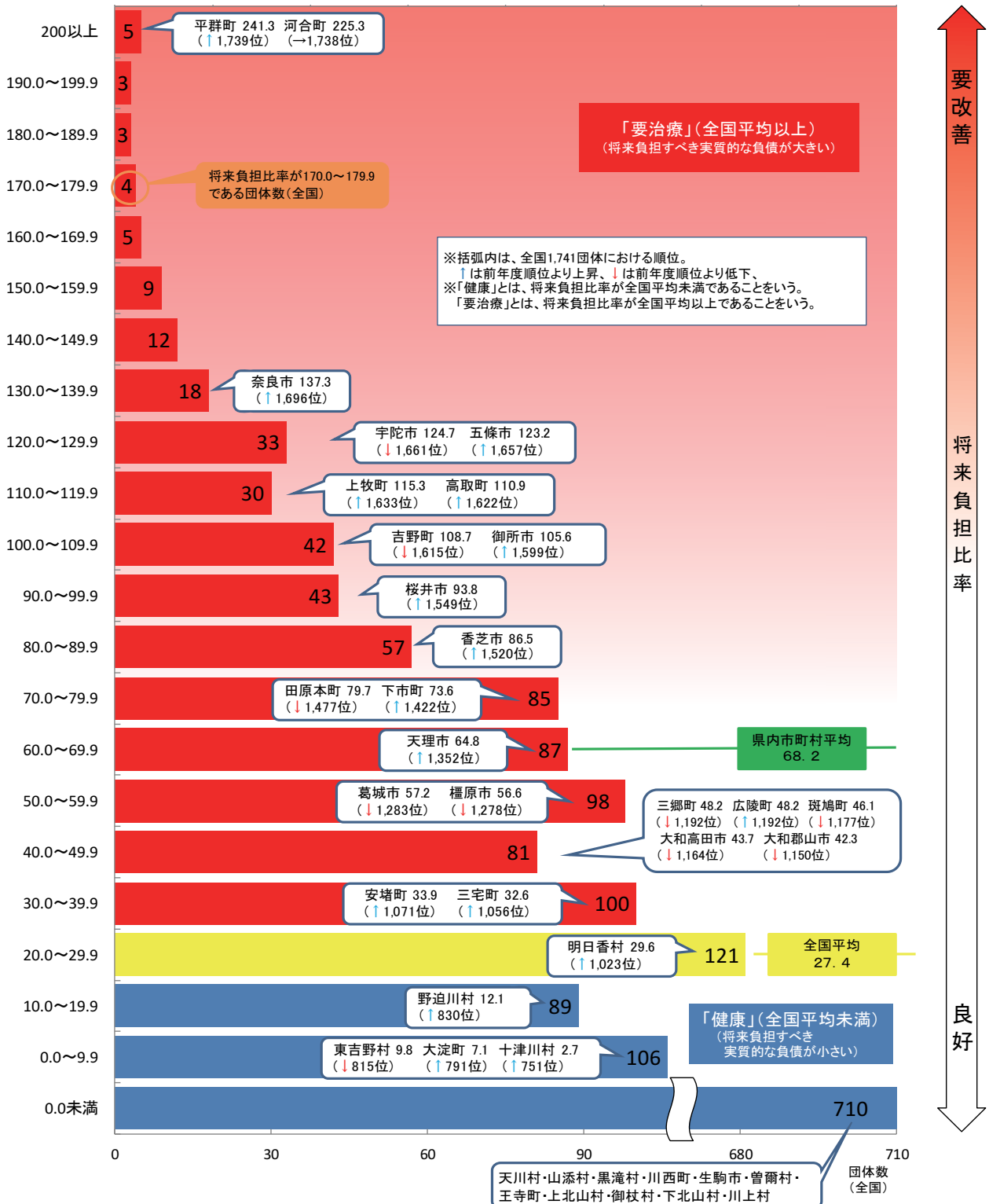
曾爾村、川上村などのポイントの悪化が特に大きく、御杖村、十津川村などのポイントの改善が特に大きくなっています。



全国市区町村における県内市町村の将来負担比率の状況

令和元年度県内市町村の将来負担比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

川上村、下北山村、御杖村などの順位が高く、平群町、河合町、奈良市などの順位が低くなっています。



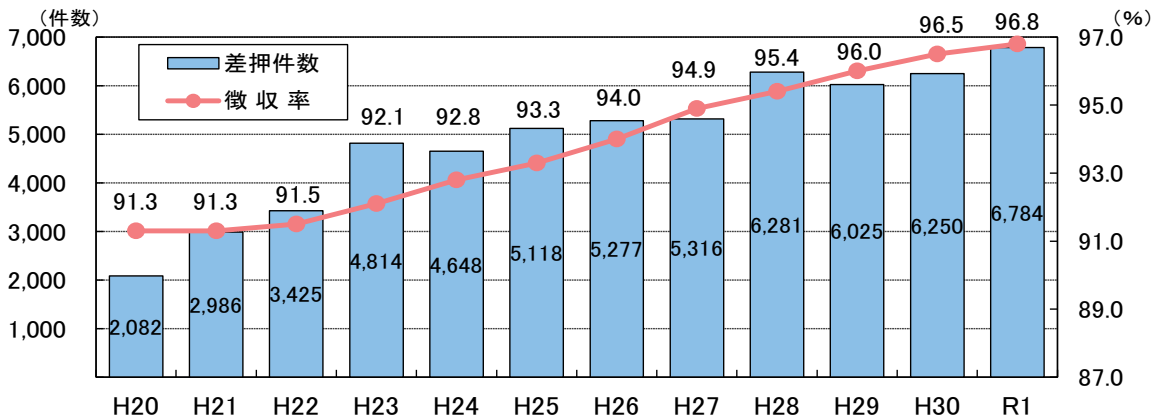
5. 市町村税収の状況は？

令和元年度県内市町村平均徴収率 96.8% (全国平均 97.7%)
 ・全国29位(前年度30位) ・対前年度比 0.3ポイント上昇

※「徴収率」とは、「収入額:実際に徴収した金額」を「調定額:徴収することを決定した金額」で割ったものです。

県内市町村の市町村税収の状況を見るポイントとしては、市町村税の徴収率があります。財政状況を改善するためには、市町村税の徴収率を引き上げ、財源を確保することが重要です。そのためには、資力がありながら税金を滞納する悪質な滞納者に対して、差押え等による毅然とした滞納処分を実施することが必要です。

徴収率と差押件数の推移



現年課税分※徴収率の推移

※現年課税分:調定した年度内の税金のことです。

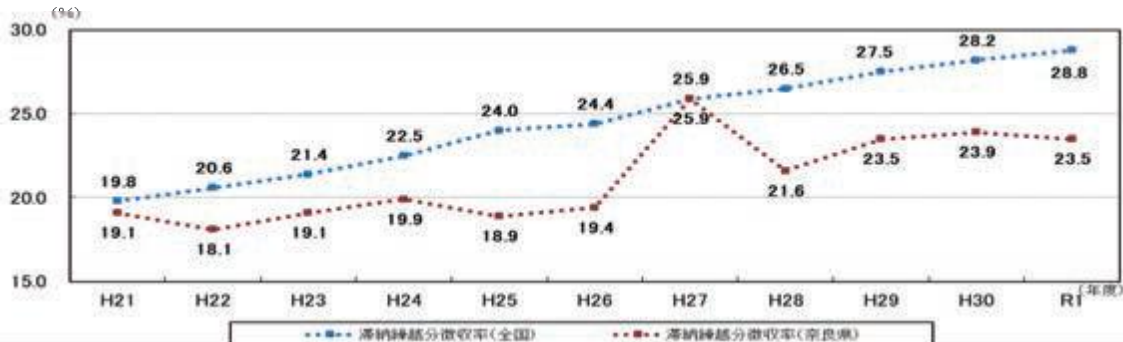
令和元年度の現年課税分の徴収率は99.2%。特にこの11年間は全国平均とは僅差で推移しています。



滞納繰越分※徴収率の推移

※滞納繰越分:調定した年度で徴収しきれなかった税金のことです。

令和元年度の滞納繰越分の徴収率は23.5%で、前年度23.9%より0.4ポイント下降しました。



県内市町村の税徴収率の推移

県内市町村平均徴収率は上昇傾向で推移しています。

令和元年度においては、全国平均(R1決算:97.7%)以上の団体は、前年度より1団体減少し、12団体となりました。

平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
全国平均 96.0%			全国平均 96.6%			全国平均 97.0%			全国平均 97.5%			全国平均 97.7%		
県平均 94.9%			県平均 95.4%			県平均 96.0%			県平均 96.5%			県平均 96.8%		
[全国:28/47位]			[全国:30/47位]			[全国:30/47位]			[全国:30/47位]			[全国:29/47位]		
全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差		
▲1.1ポイント			▲1.2ポイント			▲1.0ポイント			▲1.0ポイント			▲0.9ポイント		
県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)
39	三郷町	90.1	39	天川村	89.5	39	天川村	88.4	39	天川村	87.2	39	天川村	86.7
38	天川村	90.6	38	上牧町	90.6	38	上牧町	90.0	38	上牧町	89.7	38	上牧町	90.0
37	野迫川村	90.8	37	野迫川村	91.2	37	三郷町	92.2	37	吉野町	93.4	37	御所市	93.9
36	上牧町	91.3	36	三郷町	91.3	36	高取町	93.6	36	野迫川村	93.5	36	吉野町	94.0
34	御所市	93.5	35	高取町	93.1	35	御所市	93.8	35	御所市	93.9	35	野迫川村	94.1
34	生駒市	93.5	34	御所市	93.7	34	野迫川村	94.1	34	高取町	94.4	34	大淀町	94.7
33	大和高田市	93.8	33	大和高田市	93.9	32	天理市	94.5	33	大淀町	94.6	33	天理市	95.1
31	大和郡山市	93.9	32	生駒市	94.0	32	生駒市	94.5	31	十津川村	94.7	32	曾爾村	95.2
31	葛城市	93.9	31	大和郡山市	94.2	31	大淀町	94.6	31	天理市	94.7	31	高取町	95.3
30	天理市	94.0	30	天理市	94.4	30	十津川村	94.7	30	曾爾村	95.1	30	十津川村	95.4
28	宇陀市	94.1	29	大淀町	94.6	29	曾爾村	94.8	28	御杖村	95.3	29	御杖村	95.5
28	高取町	94.1	26	葛城市	94.8	28	御杖村	94.9	28	三郷町	95.3	26	葛城市	95.8
27	曾爾村	94.2	26	御杖村	94.8	27	大和高田市	95.1	27	葛城市	95.4	26	宇陀市	95.8
26	十津川村	94.4	26	十津川村	94.8	26	葛城市	95.2	26	大和高田市	95.6	26	三郷町	95.8
25	大淀町	94.5	24	宇陀市	95.1	24	榎原市	95.6	24	宇陀市	95.7	25	生駒市	96.2
23	榎原市	94.7	24	曾爾村	95.1	24	宇陀市	95.6	24	生駒市	95.7	22	大和高田市	96.3
23	御杖村	94.7	23	榎原市	95.2	22	香芝市	95.8	23	香芝市	95.8	22	香芝市	96.3
22	安堵町	95.0	22	安堵町	95.4	22	河合町	95.8	22	田原本町	95.9	22	黒滝村	96.3
20	奈良市	95.1	20	香芝市	95.6	20	大和郡山市	95.9	21	黒滝村	96.0	21	田原本町	96.4
20	下市町	95.1	20	河合町	95.6	20	田原本町	95.9	19	河合町	96.2	20	榎原市	96.6
19	河合町	95.3	19	田原本町	95.7	19	下市町	96.5	19	榎原市	96.2	19	大和郡山市	96.8
18	香芝市	95.4	17	奈良市	95.9	18	安堵町	96.6	18	大和郡山市	96.5	17	安堵町	97.0
17	吉野町	95.6	17	吉野町	95.9	16	奈良市	96.8	17	安堵町	96.6	17	下市町	97.0
15	五條市	95.8	16	下市町	96.1	16	吉野町	96.8	16	下市町	96.8	15	山添村	97.2
15	田原本町	95.8	14	山添村	97.1	15	黒滝村	96.9	15	奈良市	97.1	15	河合町	97.2
13	斑鳩町	96.8	14	斑鳩町	97.1	14	斑鳩町	97.4	14	上北山村	97.2	14	奈良市	97.3
13	東吉野村	96.8	12	五條市	97.3	12	山添村	97.7	13	川上村	97.5	13	上北山村	97.4
11	川西町	97.2	12	上北山村	97.3	12	川上村	97.7	12	山添村	97.6	12	斑鳩町	97.9
11	広陵町	97.2	11	広陵町	97.5	11	上北山村	97.8	11	斑鳩町	97.7	11	広陵町	98.0
10	山添村	97.5	10	黒滝村	97.6	10	広陵町	97.9	10	広陵町	98.0	9	川上村	98.2
9	上北山村	97.7	8	川西町	97.7	9	五條市	98.1	9	東吉野村	98.2	9	東吉野村	98.2
8	川上村	97.9	8	川上村	97.7	7	下北山村	98.2	7	下北山村	98.5	8	平群町	98.3
7	黒滝村	98.0	7	東吉野村	97.9	7	東吉野村	98.2	7	五條市	98.5	7	五條市	98.5
6	平群町	98.1	5	平群町	98.3	6	川西町	98.4	5	川西町	98.7	6	明日香村	98.8
5	桜井市	98.3	5	下北山村	98.3	5	平群町	98.6	5	平群町	98.7	5	下北山村	99.0
4	明日香村	98.5	4	明日香村	98.8	4	明日香村	98.9	4	明日香村	98.8	4	桜井市	99.1
3	下北山村	98.7	3	桜井市	98.9	3	桜井市	99.1	3	桜井市	99.2	3	川西町	99.4
2	王寺町	99.1	2	三宅町	99.2	2	王寺町	99.3	2	王寺町	99.4	2	王寺町	99.6
1	三宅町	99.2	1	王寺町	99.3	1	三宅町	99.4	1	三宅町	99.8	1	三宅町	99.8

着色の説明

県平均未満

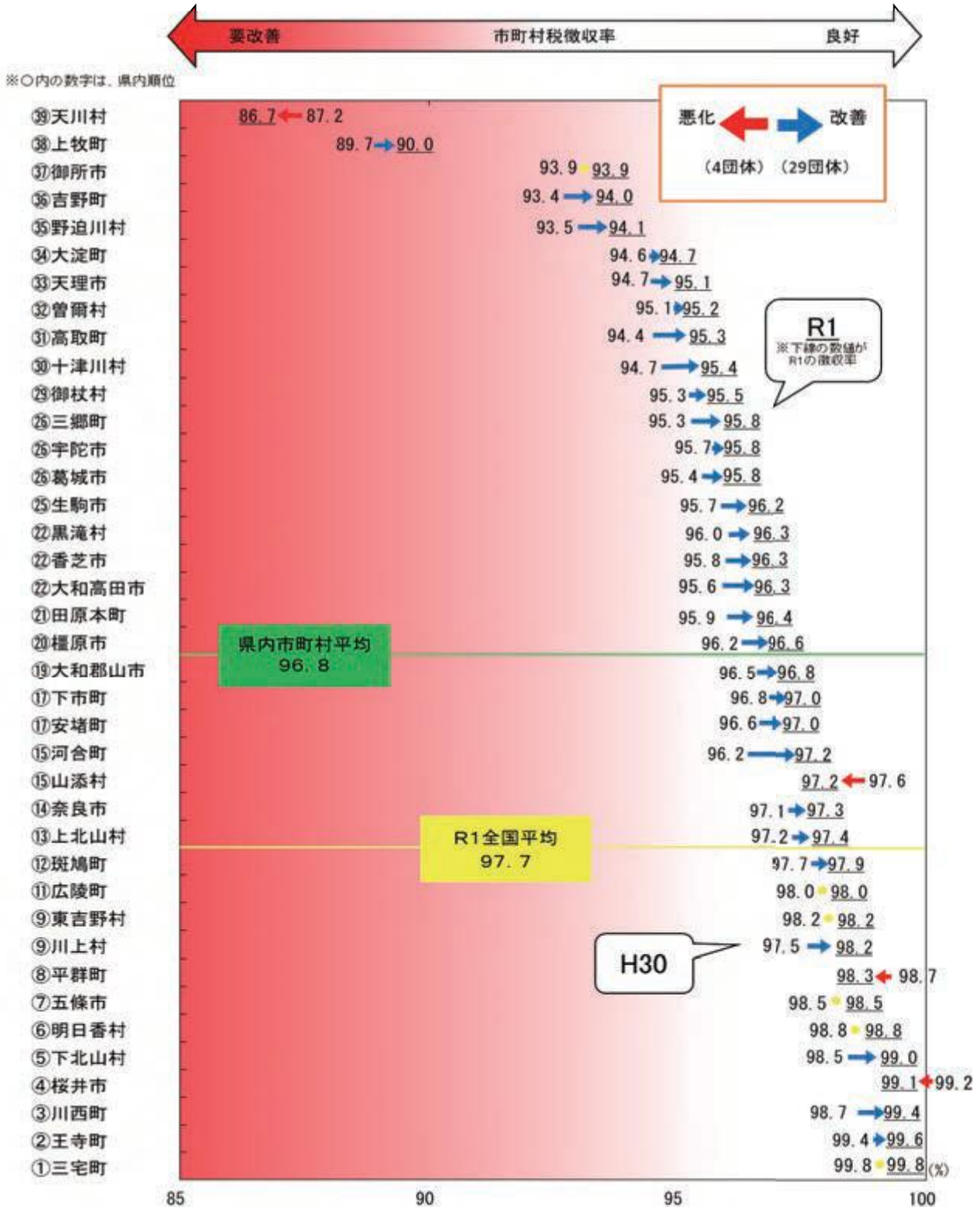
全国平均未満

全国平均以上

【出典:地方財政状況調査】

県内市町村の税徴収率の対前年度比較

令和元年度県内市町村の徴収率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。前年度より上昇した団体は29団体、低下した団体は4団体、変動なしが6団体です。



各都道府県の市町村税徴収率(市町村平均)の順位

令和元年度県内市町村平均は96.8%となり、前年度より0.3ポイント上昇しました。
 全国順位は前年度より上昇し、29位でした。

(単位：%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率
47	福井県	91.3	47	福井県	92.0	47	青森県	94.8	47	青森県	95.2
46	青森県	93.5	46	秋田県	94.2	46	秋田県	94.9	46	秋田県	95.3
45	秋田県	93.6	44	青森県	94.3	45	山梨県	95.2	45	山形県	95.7
44	山梨県	93.7	44	山梨県	94.3	44	石川県	95.4	42	富山県	95.8
43	栃木県	93.8	43	栃木県	94.8	42	栃木県	95.5	42	石川県	95.8
42	石川県	93.9	42	石川県	94.9	42	富山県	95.5	42	山梨県	95.8
41	徳島県	94.4	40	岐阜県	95.0	39	山形県	95.6	40	福島県	95.9
40	岐阜県	94.6	40	徳島県	95.0	39	福井県	95.6	40	岐阜県	95.9
39	山形県	94.7	39	山形県	95.2	39	岐阜県	95.6	39	栃木県	96.0
37	福島県	94.8	38	富山県	95.3	38	福島県	95.7	38	福井県	96.2
37	富山県	94.8	37	福島県	95.4	37	徳島県	95.9	37	新潟県	96.3
36	鹿児島県	94.9	35	群馬県	95.5	36	鹿児島県	96.0	36	鹿児島県	96.4
35	群馬県	95.0	35	鹿児島県	95.5	34	群馬県	96.1	35	千葉県	96.5
34	千葉県	95.1	34	千葉県	95.7	34	新潟県	96.1	33	群馬県	96.6
33	熊本県	95.2	32	新潟県	95.8	33	千葉県	96.3	33	徳島県	96.6
32	新潟県	95.3	32	熊本県	95.8	30	奈良県	96.5	32	長崎県	96.7
30	長野県	95.4	30	長野県	96.0	30	長崎県	96.5	29	三重県	96.8
30	奈良県	95.4	30	奈良県	96.0	30	熊本県	96.5	29	奈良県	96.8
28	北海道	95.5	28	北海道	96.1	26	北海道	96.6	29	熊本県	96.8
28	茨城県	95.5	28	長崎県	96.1	26	茨城県	96.6	25	北海道	96.9
26	三重県	95.6	26	茨城県	96.2	26	長野県	96.6	25	茨城県	96.9
26	長崎県	95.6	26	三重県	96.2	26	香川県	96.6	25	滋賀県	96.9
23	埼玉県	95.9	24	滋賀県	96.4	24	三重県	96.7	25	香川県	96.9
23	兵庫県	95.9	24	香川県	96.4	24	滋賀県	96.7	23	岩手県	97.0
23	香川県	95.9	21	兵庫県	96.5	22	岩手県	96.8	23	山口県	97.0
21	鳥取県	96.0	21	和歌山県	96.5	22	山口県	96.8	22	長野県	97.1
21	山口県	96.0	21	山口県	96.5	20	兵庫県	96.9	19	兵庫県	97.2
19	岩手県	96.1	18	岩手県	96.6	20	和歌山県	96.9	19	和歌山県	97.2
19	滋賀県	96.1	18	埼玉県	96.6	19	沖縄県	97.0	19	沖縄県	97.2
17	高知県	96.2	18	沖縄県	96.6	17	鳥取県	97.1	18	鳥取県	97.3
17	沖縄県	96.2	16	鳥取県	96.7	17	高知県	97.1	17	高知県	97.5
15	和歌山県	96.3	16	高知県	96.7	16	岡山県	97.2	13	宮城県	97.6
15	岡山県	96.3	15	岡山県	96.8	15	埼玉県	97.3	13	埼玉県	97.6
13	静岡県	96.4	13	静岡県	97.0	14	広島県	97.4	13	岡山県	97.6
13	宮崎県	96.4	13	宮崎県	97.0	10	宮城県	97.5	13	福岡県	97.6
12	大分県	96.6	11	宮城県	97.1	10	静岡県	97.5	12	宮崎県	97.7
10	宮城県	96.7	11	広島県	97.1	10	福岡県	97.5	10	静岡県	97.8
10	福岡県	96.7	9	福岡県	97.2	10	宮崎県	97.5	10	大分県	97.8
8	広島県	96.8	9	大分県	97.2	8	佐賀県	97.6	8	広島県	97.9
8	愛媛県	96.8	7	愛媛県	97.3	8	大分県	97.6	8	佐賀県	97.9
7	佐賀県	96.9	7	佐賀県	97.3	7	愛媛県	97.7	6	島根県	98.1
6	大阪府	97.4	6	島根県	97.7	6	島根県	97.9	6	愛媛県	98.1
5	島根県	97.6	5	大阪府	97.9	5	大阪府	98.2	5	大阪府	98.4
4	愛知県	97.7	4	愛知県	98.0	4	愛知県	98.3	3	神奈川県	98.5
3	神奈川県	97.8	3	神奈川県	98.1	3	神奈川県	98.4	3	愛知県	98.5
2	京都府	97.9	2	京都府	98.3	2	京都府	98.6	2	京都府	98.6
1	東京都	98.2	1	東京都	98.5	1	東京都	98.8	1	東京都	98.9
全国平均	96.6	全国平均	97.0	全国平均	97.5	全国平均	97.7				

6. 貯金(基金)はどれくらいあるのか？

市町村には「基金」という貯金があります。災害や急激な経済情勢の悪化など、不測の事態に備えて、「基金」を蓄えておくことが重要です。

(単位：百万円・%)

市町村名	令和元年度			令和元年度 標準財政規模 (B)	基金残高比率 (A) ÷ (B)	順位
	財政調整基金	減債基金	合計 (A)			
河合町	41	0.45	42	4,289	1.0	39
奈良市	1,433	15	1,448	76,173	1.9	38
平群町	143	3	146	4,559	3.2	37
桜井市	454	124	578	12,417	4.7	36
橿原市	2,044	16	2,060	24,002	8.6	35
大和高田市	1,277	16	1,293	14,711	8.8	34
天理市	1,017	411	1,428	14,490	9.9	33
香芝市	1,455	229	1,684	15,092	11.2	32
大和郡山市	2,416	543	2,959	18,572	15.9	31
宇陀市	1,782	106	1,888	10,935	17.3	30
上牧町	911	7	918	4,982	18.4	29
吉野町	484	124	608	3,286	18.5	28
五條市	1,343	802	2,145	10,682	20.1	27
生駒市	2,409	2,266	4,675	22,739	20.6	26
葛城市	2,001	1	2,002	9,097	22.0	25
高取町	485	10	495	2,240	22.1	24
広陵町	1,607	268	1,875	7,387	25.4	23
三郷町	1,207	77	1,284	4,918	26.1	22
明日香村	403	164	567	2,017	28.1	21
大淀町	1,111	438	1,549	4,781	32.4	20
下市町	792	38	830	2,552	32.5	19
斑鳩町	1,800	239	2,039	6,059	33.7	18
田原本町	1,921	753	2,674	7,063	37.9	17
御所市	2,204	962	3,166	7,467	42.4	16
安堵町	665	485	1,150	2,206	52.1	15
山添村	1,069	127	1,196	1,903	62.9	13
十津川村	1,375	655	2,030	3,227	62.9	13
黒滝村	506	1	507	712	71.3	12
曾爾村	858	0.03	858	1,167	73.5	11
三宅町	1,150	564	1,714	2,196	78.1	10
東吉野村	918	293	1,211	1,379	87.8	9
川西町	771	1,652	2,423	2,601	93.1	8
王寺町	3,891	1,393	5,284	5,207	101.5	7
天川村	1,470	36	1,506	1,361	110.6	6
野迫川村	722	165	887	759	116.9	5
御杖村	1,125	435	1,560	1,260	123.8	4
川上村	1,681	189	1,870	1,467	127.5	3
上北山村	1,517	63	1,580	870	181.7	2
下北山村	1,790	124	1,914	972	196.9	1

低い
基金残高比率
高い

※財政調整基金 …… 年度間の財源調整のために設置される基金

減債基金 …… 地方債の償還を計画的に行うために設置される基金

7. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？

北海道夕張市の破綻を契機として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が創設されました。財政指標のうち、「健全化判断比率」について「早期健全化基準」以上となった市町村(※)は、早期に財政の健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定することになります。市町村はこの計画に基づき、収入(歳入)の確保や支出(歳出)の削減を図り、財政の健全化に努めることとなります。

市町村の行政サービスは住民生活に特に密接しており、財政状況が悪くなると、きめ細かな行政サービスができなくなるなど、日常生活にも影響が出てくる可能性があります。

※平成20年度決算において、御所市と上牧町が財政健全化団体となりました。上牧町は計画に基づいた行財政改革の取り組みの結果、平成22年度決算で財政健全化団体から脱却しました。また、御所市も同様の取り組みの結果、平成23年度決算で財政健全化団体から脱却しました。

お住まいの市町村がこのような状況にならないようにするには、**市町村の財政状況に関心をもつことが大切です。**

市町村が公開している財政情報についてぜひ関心をもって見てください。

各市町村は、皆さんに分かりやすく情報を開示することを目的として「財政状況資料集」等を作成し、ホームページで公表しています。同様に県でも県内市町村の財政状況について比較・分析を加えて公表し、またこのパンフレットについてもホームページに掲載しています。

奈良県市町村振興課HP 「市町村財政のページ」

URL : <http://www.pref.nara.jp/2013.htm>





©NARA pref.



あなたのまちの財政状況（令和元年度決算）

令和3年3月 奈良県総務部知事公室市町村振興課 発行

〒630-8501 奈良市登大路町30

電話:0742-27-8421 / FAX:0742-23-8439

奈良県市町村財政

検索



<http://www.pref.nara.jp/2013.htm>